

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2026年9月28日

【事業年度】

第72期(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

【会社名】

株式会社みのや

【英訳名】

MINOYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 正木 宏和

【本店の所在の場所】

埼玉県さいたま市中央区大字下落合1050番地2

【電話番号】

048-823-8550(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役 佐々木 康宏

【最寄りの連絡場所】

埼玉県さいたま市中央区大字下落合1050番地2

【電話番号】

048-816-4550

【事務連絡者氏名】

取締役 佐々木 康宏

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                     | 第68期          | 第69期          | 第70期         | 第71期         | 第72期         |
|----------------------------------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                                   | 2022年 6 月     | 2023年 6 月     | 2024年 6 月    | 2025年 6 月    | 2026年 6 月    |
| 売上高 (千円)                               | 18,096,753    | 20,142,979    | 22,540,002   | 24,016,722   | 25,666,099   |
| 経常利益 (千円)                              | 377,150       | 723,823       | 1,045,696    | 764,553      | 735,557      |
| 当期純利益 (千円)                             | 211,103       | 391,349       | 714,244      | 404,783      | 200,222      |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益 (千円)               | -             | -             | -            | -            | -            |
| 資本金 (千円)                               | 100,000       | 100,000       | 100,000      | 100,000      | 528,582      |
| 発行済株式総数 (株)                            | 15,000        | 15,000        | 3,000,000    | 3,000,000    | 3,605,000    |
| 純資産額 (千円)                              | 1,399,734     | 1,785,610     | 2,500,133    | 2,868,996    | 3,910,417    |
| 総資産額 (千円)                              | 6,173,706     | 6,866,538     | 7,682,868    | 8,445,495    | 9,334,019    |
| 1株当たり純資産額 (円)                          | 93,315.65     | 595.20        | 833.38       | 956.33       | 1,084.72     |
| 1株当たり配当額<br>(1株当たり中間配当額) (円)           | 600.00<br>(-) | 700.00<br>(-) | 10.00<br>(-) | 10.00<br>(-) | 24.66<br>(-) |
| 1株当たり当期純利益 (円)                         | 14,073.59     | 130.45        | 238.08       | 134.93       | 56.10        |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)              | -             | -             | -            | -            | -            |
| 自己資本比率 (%)                             | 22.7          | 26.0          | 32.5         | 34.0         | 41.9         |
| 自己資本利益率 (%)                            | 16.4          | 24.6          | 33.3         | 15.1         | 5.9          |
| 株価収益率 (倍)                              | -             | -             | -            | -            | 22.9         |
| 配当性向 (%)                               | 4.3           | 2.7           | 4.2          | 7.4          | 44.0         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)              | -             | 658,994       | 757,752      | 716,190      | 619,295      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)              | -             | 410,549       | 408,012      | 475,766      | 547,884      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)              | -             | 181,702       | 158,886      | 45,623       | 227,204      |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (千円)                | -             | 787,291       | 978,145      | 1,172,945    | 1,471,561    |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時<br>雇用者数〕 (名)           | 216<br>〔678〕  | 201<br>〔719〕  | 189<br>〔801〕 | 177<br>〔875〕 | 181<br>〔965〕 |
| 株主総利回り (%)<br>(比較指標：配当込み<br>TOPIX) (%) | -<br>(-)      | -<br>(-)      | -<br>(-)     | -<br>(-)     | -<br>(-)     |
| 最高株価 (円)                               | -             | -             | -            | -            | 2,980        |
| 最低株価 (円)                               | -             | -             | -            | -            | 1,271        |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 第68期から第71期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 当社は、2024年1月17日開催の取締役会決議により、2024年2月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、第69期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 第69期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。  
なお、第68期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくEY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。
6. 第68期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
7. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(臨時従業員の年間総労働時間数を就業規則に基づく正社員の年間所定労働時間数で除して算出)であります。
8. 第68期から第72期までの株主総利回り及び比較指標については、2025年7月18日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、記載しておりません。
9. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。ただし、当社株式は、2025年7月18日から東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、それ以前の株価については該当事項がありません。

## 2 【沿革】

当社は、代表取締役社長正木宏和の実父である正木鑛一が東京都中野区にて個人商店の菓子卸売を営んだことを起点とし、1942年9月、埼玉県大宮市(現 さいたま市大宮区)に疎開し菓子小売事業を開業したことに源流を有します。その後、1954年7月に有限会社への法人化を行うとともに菓子卸売事業を開始、さらに、業容の拡大を目指し1973年12月には同市本郷町に営業所を開設し、1977年9月には株式会社へと組織変更いたしました。

その後、1995年8月に代表取締役社長に就任した正木宏和は、それまでの菓子卸売事業の経験を活かし、1997年12月に東京都板橋区大山に菓子小売専門店の第1号店(「おかしのまちおか」の原型)を出店し、菓子小売事業へと進出いたしました。試行錯誤を重ねつつ、首都圏を中心に店舗展開を図り、菓子小売専門店として着実に実績を積んでまいりました。

2008年6月には、自社固有の店舗として自由に売場を作り、直接お客様に販売することでその反響をダイレクトに感じられること、また、将来的には多店舗展開を視野に入れて競争力をつけていきたいという強い意志から50余年本業として営んできた菓子卸売事業を縮小し、徐々に菓子小売事業へ特化すべく事業の軸足を転換いたしました。

その後は、首都圏を中心に関東圏は1都5県、中京圏は3県、関西圏は2府4県に店舗網を拡大し、乗降客数の多い駅前商店街及び大型ショッピングセンター(以下「SC」という。)を中心に、2026年6月末現在で220店舗を展開しております。

会社設立以後、現在までの当社に係る経緯は、次のとおりであります。

| 年月       | 概要                                                                     |
|----------|------------------------------------------------------------------------|
| 1954年7月  | 有限会社みのや商店設立(資本金500千円)、菓子卸売事業を開始                                        |
| 1973年12月 | 埼玉県大宮市(現 埼玉県さいたま市北区)本郷町に営業所を開設                                         |
| 1977年9月  | 株式会社に改組し、商号を株式会社みのやに改称(資本金5,000千円)                                     |
| 1989年4月  | 本郷営業所に本社を移転し、配送センターを増設                                                 |
| 1997年12月 | 菓子小売専門店第1号店(「おかしのまちおか」の原型)を東京都板橋区に開店                                   |
| 2000年10月 | 埼玉県大宮市(現 埼玉県さいたま市北区)吉野町に本社及び配送センターを移転                                  |
| 2002年4月  | 創業の地である東京都中野区に中野店開店(12店目)                                              |
| 2004年10月 | 本社・配送センター(現 さいたま物流センター)を埼玉県さいたま市見沼区東宮下に移転                              |
| 2006年3月  | 50店目となる高円寺北口店を東京都杉並区に開店                                                |
| 2008年2月  | 埼玉県さいたま市中央区下落合に「さいたま事業本部」を開設                                           |
| 2008年6月  | 菓子卸売事業を縮小し、菓子小売事業に特化                                                   |
| 2008年11月 | 本店所在地を「さいたま事業本部」のある埼玉県さいたま市中央区に移転                                      |
| 2009年5月  | 100店目となるララガーデン春日部店を埼玉県春日部市に開店                                          |
| 2011年9月  | 150店目となるイオンモール土浦店を茨城県土浦市に開店                                            |
| 2011年11月 | 横浜物流センターを神奈川県横浜市旭区に開設                                                  |
| 2013年9月  | 中京圏1号店となるイオンタウン名古屋西店を愛知県名古屋市西区に開店                                      |
| 2013年11月 | 関西圏1号店となるイオンモール東員店を三重県員弁郡に開店                                           |
| 2014年10月 | 200店目となるららぽーと和泉店を大阪府和泉市に開店                                             |
| 2016年10月 | 鈴鹿物流センターを三重県鈴鹿市に開設                                                     |
| 2018年12月 | プライベートブランド商品群の管理やブランディング戦略の構築を目的とした、株式会社おかしのまちおかを子会社として設立(資本金10,000千円) |
| 2019年7月  | 東京都千代田区に東京オフィスを開設                                                      |
| 2021年10月 | 250店目となるソコラ南行徳店を千葉県市川市に開店                                              |
| 2022年6月  | 当社子会社である株式会社おかしのまちおかを吸収合併                                              |
| 2024年1月  | 茨木物流センターを大阪府茨木市に開設                                                     |
| 2024年5月  | 埼玉県さいたま市浦和区に北浦和オフィスを開設                                                 |
| 2025年5月  | 300店目となるららテラス川口店を埼玉県川口市に開店                                             |
| 2025年7月  | 東京証券取引所スタンダード市場に上場                                                     |

(注) 店舗数については、本書提出日時点で閉店している店舗も含めた現在までの累積の店舗数を記載しております。

### 3 【事業の内容】

当社は、菓子小売事業を行っており、菓子専門店「おかしのまちおか」をチェーン展開しております。菓子は私たちにとって「おいしさ」や「楽しさ」だけでなく、「癒し」や「安らぎ」等の様々な感情を与えてくれる存在であり、今や私たちの日常生活には欠かせないアイテムであると考えております。当社ではキャンディ、ガム、チョコレート、スナック菓子、米菓、ビスケット等の菓子を幅広く取り揃え、より多くのお客様に楽しんでもいただける菓子専門店を目指して運営しております。

当社は、直営店舗のみによるチェーン展開を進めておりますが、全国規模の過度な出店を行わず、関東圏、中京圏及び関西圏に的を絞ったドミナント出店(注1)を基本方針とする地域密着型を重視したリージョナルチェーン(注2)展開を推進しております。1997年12月に東京都板橋区に第1号店の出店から始まり、2026年6月末現在においては、関東圏の1都5県(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県)に165店舗、中京圏の3県(静岡県、愛知県、岐阜県)に27店舗、関西圏の2府4県(三重県、滋賀県、奈良県、京都府、大阪府、兵庫県)に28店舗と店舗網を着実に拡大しており、2026年6月末現在における営業店舗数は220店舗に至っております。

#### (注)1．ドミナント出店

特定の地域に店舗を集中展開し、地域密着型のサービスを提供することによって、競合他社との差別化や当社として優位性を確立することを目的とした出店施策を指しております。ドミナント出店を推進することによって、当社に対する認知度を高め、集客力を向上させていくことを目的としております。

#### (注)2．リージョナルチェーン

特定の商圏でチェーン展開しているチェーンストアを指しております。ひとつの地域を商圏とするローカルチェーンと全国の商圏を対象に展開するナショナルチェーンの中間に位置し、当社の場合は、ローカルチェーン(関東圏)からリージョナルチェーン(中京圏・関西圏)へと発展してまいりました。

当社の店舗形態としては、路面店及びショッピングセンター店(以下「SC店」という。)になります。路面店については、お子様からご年配の方まで幅広くご利用いただけるよう、乗降客の多い主要な駅前立地や商店街を中心に开店しており、赤い看板に大きなキャンディのロゴマークで当店の認知度を高め、連日多くのお客様に親しんでもいただけるよう努めております。一方で、SC店については、郊外ロードサイドの比較的規模が大きな商業施設及び一部百貨店に开店しており、天候や気温等にも左右されにくいSC店独自の集客力を活かし、家族連れや多くのお客様にご利用いただける店舗を目指しております。

また、当社は商店街や商業施設による地域イベントや地元保育園や幼稚園、町内会等のイベントに係る特注対応等についても意欲的に取り組み、地域に根差した店舗運営を行っております。

なお、2026年6月末現在において、路面店は80店舗、SC店は140店舗に至っております。

今後は、駅前立地の視認性を活かした路面店と、天候に左右されない強みを活かしたSC店との双方の利便性を追求しながら、より収益性を活かした店舗展開に取り組んでまいります。

地域別及び店舗形態別の店舗数の推移は次のとおりであります。

(単位：店舗)

|            |     | 関東圏 | 中京圏 | 関西圏 | 合計  |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 2022年 6 月期 | 路面店 | 93  | -   | -   | 178 |
|            | SC店 | 61  | 10  | 14  |     |
| 2023年 6 月期 | 路面店 | 88  | -   | -   | 185 |
|            | SC店 | 66  | 14  | 17  |     |
| 2024年 6 月期 | 路面店 | 87  | -   | -   | 196 |
|            | SC店 | 68  | 19  | 22  |     |
| 2025年 6 月期 | 路面店 | 83  | -   | -   | 208 |
|            | SC店 | 78  | 24  | 23  |     |
| 2026年 6 月期 | 路面店 | 80  | -   | -   | 220 |
|            | SC店 | 85  | 27  | 28  |     |

(2026年 6 月期 オープン店舗)



おかしのまちおか エアポートウォーク店



おかしのまちおか イオン藤井寺ショッピングセンター店



おかしのまちおか 戸塚モディ店



おかしのまちおか 武蔵新城店(リニューアル)

商品の取扱いについては、お客様に日頃から親しまれている大手菓子メーカーによるナショナルブランドをはじめ、最近では輸入菓子等の仕入にも取り組み、できるだけ多くのお客様からの多様なニーズに応えられるよう、商品のバリエーションを充実させ、常に変化に富んだ商品陳列による「飽きさせない売場作り」を追求しております。また、一部メーカーとの共同開発による「まちおか限定商品」の取扱いにも注力し、その魅力を訴求していくことにより、競合他社との差別化を図っております。

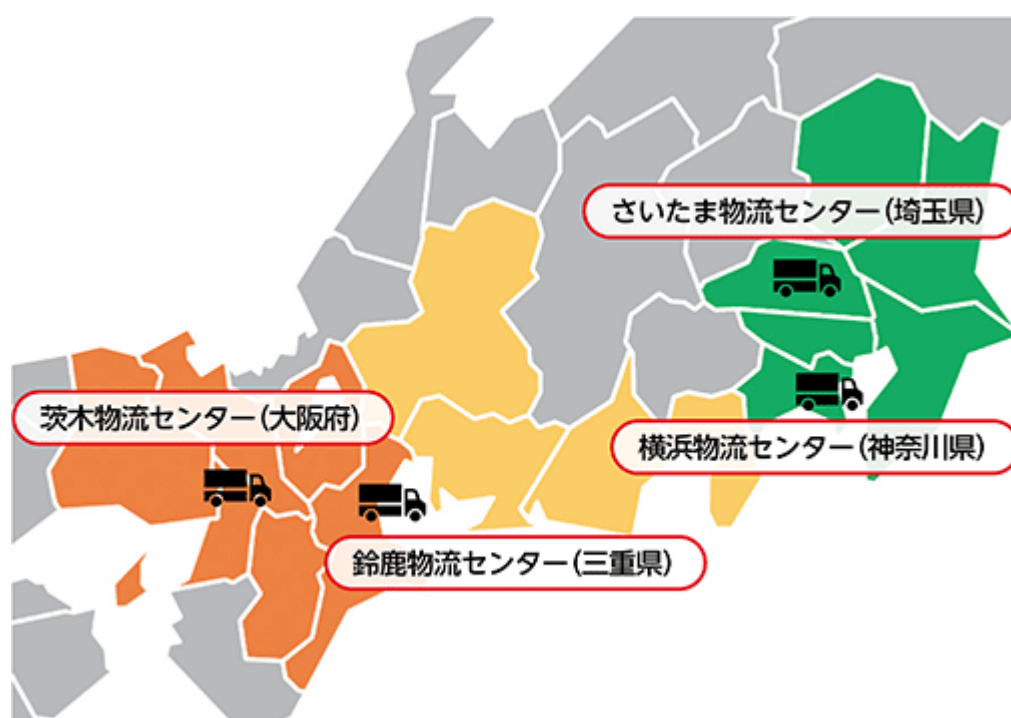
また、年間行事や話題性のあるイベント需要に対する集客への取組みとして、正月、バレンタイン、入学・卒業、ハロウィン、クリスマス等の年間行事によるものから、各種グミをはじめ、キャラクター商品や輸入菓子等のトレンドやブームに関するものまで、様々なシーンで菓子の需要があると認識しておりますが、当社ではこのような環境の変化やその時のトレンドに対して、各店舗独自の売場レイアウトや店内装飾、ポップ展開等によってオリジナリティに富んだ魅せ方をすることで、より多くのお客様に楽しんでいただけるよう努めております。

商品の仕入から各店舗への納品までの物流経路については、商品仕入先から自社物流センターの各拠点に納品されております。当社は、2026年6月末時点において、関東圏に2拠点、関西圏に2拠点の自社物流センターを展開しており、各拠点にて店舗納品分のピッキング及び配送車両への荷積みを経て、自社物流センターから各店舗に商品が定期配送されております。

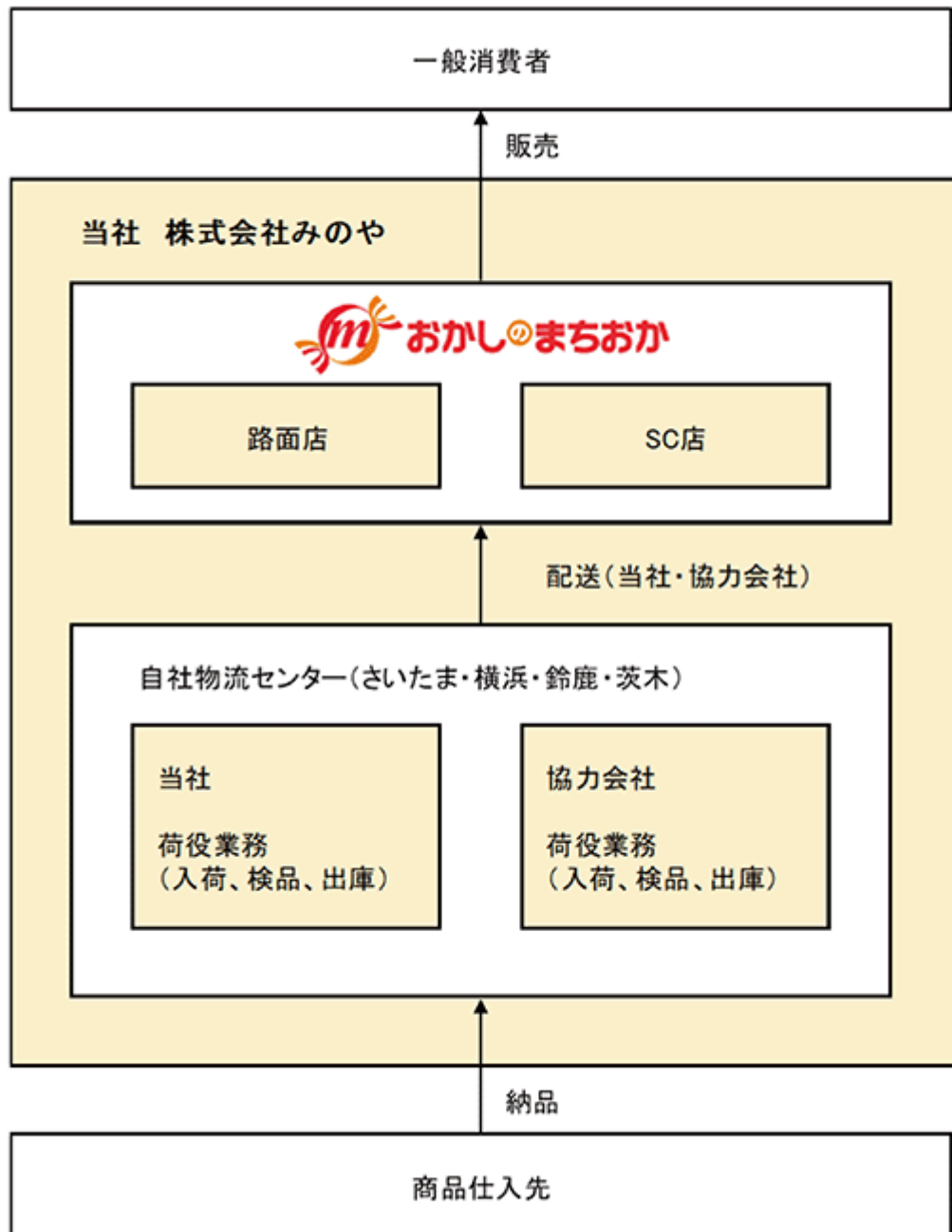
なお、自社物流センターにおける荷役業務及び配送業務等の一部オペレーションを除き、基本的には協力会社に業務委託しており、委託責任の所在を明確にしたうえで常に安全・安心な商品の取扱いに努めているほか、当社のコストコントロールや業務効率化などにも寄与しております。

なお、当社は菓子小売事業の単一セグメントにつき、セグメント別の記載をしておりません。

(物流センター拠点)



(事業系統図)



- (注) 1. 当社の展開する店舗はすべて直営店であり、フランチャイズ展開は行っておりません。  
2. 当社の店舗形態は路面店とSC店に区分されます。  
3. 自社物流センターの荷役業務及び配送業務等の一部オペレーションを除き、基本的には協力会社に業務委託しております。

#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 社訓・経営理念及び経営方針

##### a．社訓

「和」(チームワークを第一に考え目標に邁進する)

##### b．経営理念

お菓子を通じて人と人との繋がりを大切にし、

社員相互の協調体制と社会への奉仕の精神を常に忘れることなく

「みのや」は弛まぬ経営努力をする

- 1．地域密着の多店舗販売により、社会に欠かす事の出来ないお菓子を多くのお客様に提供してゆく
- 2．お客様に感謝の気持ちを決して忘れません
- 3．メーカー様が心を込めて製造した商品を決して無駄に致しません
- 4．「みのや」の社員である事に自覚と誇りを持ち行動する
- 5．お菓子業界の発展に「みのや」は全社員一丸となって貢献致します

##### c．経営方針

- 1．我々の使命は仕事を通じて社会に貢献し、すべてのステークホルダーに必要とされる会社を、全員一致協力して創り上げることである
- 2．商品の価値をお客様に知って頂く努力を惜しんではない
- 3．どのような商品がどのような時に必要とされるかを常に分析し、お客様と真摯に向き合い、時代の変化を捉え先進的なアイデアを出し続けていく覚悟を持つ

当社では、お客様、従業員、取引先などの垣根を越えた、常に「和」の精神を強く重んじ、「人と人との繋がりを大切にしております。また、各部門間で連携された協調体制を築くことによって生まれるチームワークこそが結果的に社会奉仕につながっていくものとする考えのもと、日々経営努力に励んでおります。

また、毎期予算編成の時期に合わせ、単年度の行動目標をより具体的に落とし込んだ「単年度アクションプラン」を策定しております。経営陣からの意思表示を明確にし、生産性を高める、商品・サービスの質を高める、ブランド認知度を高める等様々な創意工夫を実践し、より効率的な店舗運営・組織運営を目指していくことにより、収益基盤の強化につなげてまいります。

## (2) 経営環境

2025年は、原材料費、物流費、人件費などの上昇・高止まりのなかで、企業物価指数は前年比で3.2%上昇し、5年連続でプラスになるとともに、消費者物価指数(生鮮品を除く。)も同3.1%上がり、4年連続のプラスとなりました。一方、実質賃金は、通年で1.3%下がり4年連続のマイナスとなりました。

こうした景気動向を背景に、菓子業界においても、製造コスト等の価格転嫁により、多くの商品で価格改定が進展し、消費者による節約志向が強まりました。特に、カカオ豆価格の影響を受けたチョコレートの大幅な価格改定は、他の商品ジャンルの購買行動にも影響を与えたほか、カカオ豆を減らした商品開発や植物油脂への代替等の対応を促しました。

他方、円安等の影響により、菓子の輸出額が前年比6.0%増の505億円と過去最高を更新したとともに、訪日外国人数は約4,268万人、菓子の購入額は約4,700億円と、いずれも過去最高となりました。

2025年の菓子業界は、商品ジャンルや業務形態等によって差はみられるものの、全体として生産数量は減少しましたが、生産金額や小売金額はともに前年を上回りました。当社で取扱いの多い商品のジャンル別の動向については次のとおりであります。

### a. チョコレート

前年に引き続き、カカオ豆、ココアバターなどの原材料価格の著しい高騰に加え、包材費やエネルギー価格、物流費などの上昇を受け、各社で価格改定が行われました。生産数量は、カカオ原料の調達不足による生産調整の影響を受けたこと、度重なる価格改定による販売数量の伸び悩みもあったことから前年を大きく下回りましたが、生産金額や小売金額は前年を大きく超える結果となりました。

### b. ビスケット

製品価格の改定や規格改定により生産数量は微増となった一方で、食品全般の価格が上昇し消費者の節約志向が高まるなかでも、ビスケットの販売は比較的堅調に推移し、生産金額及び小売金額は伸長しました。

### c. スナック菓子

伸び率が鈍化していた生産金額は、各商品の価格改定により前年比5%近くの伸びを確保したものの、生産数量はインバウンド需要の低下が影響していると考えられることにより、新型コロナ以降横ばいが続いております。

2026年については、円安の高止まりや為替動向などから、菓子の原材料費、エネルギーコスト、物流費、人件費などが高い状態が続き、菓子の価格改定も見込まれます。また、実質賃金のプラス化が見込まれるものの、イラン情勢のもたらす物価への影響の程度などによる消費者の節約志向が続き、菓子需要全体への影響が懸念されます。その一方で、米国の関税措置の不透明感などはあるものの、菓子の輸出増加が継続するとともに、インバウンド需要も好調な流れを維持することが期待されます。

(上記のデータの出典はいずれも全日本菓子協会(令和8年4月1日)「令和7年 菓子の生産数量・生産金額等(推定)に係るコメント」)

## (3) 中期的な会社の経営戦略

当社では、向こう3か年の経営目標の明確化を目的として、「中期経営計画」において、安定的かつ継続的な利益確保ができるよう3か年中期計画の定性目標及び数値目標(定量目標)を策定しております。

また、外部環境の変化に対して迅速かつ柔軟に対応できるよう、中期計画を年1回のタイミングで更新し、毎年見直しを行うローリング方式を採用するとともに、その中期経営計画の初年度を単年度利益計画(単年度予算)として策定しております。

こうした取組みによって、常に最新の経営課題に向き合うことができるよう努めております。また、収益性の追求による持続的な成長を遂げることができるよう、さらなる経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当社では経営戦略の立案と各部門にて掲げられた部門目標の達成に向けて取り組むことによって、組織運営のさらなる強化を図っております。

具体的な経営戦略につきましては次のとおりであります。

### 1．安定的な新規出店・既存店リニューアル

新店については、出店候補地に関する情報収集や現地調査の精度を高め、好条件かつ好立地の新規出店を進めてまいります。特に2026年6月期については、直近で出店した店舗資産の減損損失が計上されたことを受け、出店基準を改めて精査しながら、売上高や客数アップにつなげることにより、収益力向上に努めてまいります。

また、新規デベロッパーの開拓により、新たな商業施設への出店にも注力しておりますが、それ以外にも、既存の商業施設の活性化やリニューアルによるテナント入替のタイミングに合わせた出店を仕掛けていくことにより、一層の販路拡大を目指しております。

既存店については、主に店舗設備の経年劣化が著しい路面店を対象として、改装工事等を定期的実施することとしておりますが、什器の入れ替えや店内レイアウトの見直しをすることによってリニューアルによる新鮮な売場を演出し、来店動機を見込んで売上規模の拡大につなげてまいります。

### 2．収益基盤の構築

店舗運営につきましては、今後の「おかしのまちおか」の一層の知名度アップとおかしのまちおかブランドの構築を目指し、計画的な新規出店による店舗数拡大と継続的な売上の増加を見込み、幅広い商品の取扱いと魅力的な売場展開に対して重点的に取り組み、日々の店舗運営に注力してまいります。

当社の取扱う商品は、1年中どこのお店でも豊富に取扱っている「定番商品」と、メーカーから当社のようなディスカунターに特価品として流通される余剰品(規格や入数、パッケージの変更等があった商品や期間限定商品)等に該当する「スポット商品」に区分されます。

「定番商品」は、大手菓子メーカーによるナショナルブランド商品を中心に幅広いカテゴリー(キャンディ、チョコレート、スナック等)で取扱い、お客様から根強く支持されている商品を中心に定番価格で販売することによって、いつ来ても好きなものが買える安心感を提供し、1年を通じて安定した売上と利益の確保につなげております。

その一方で、「スポット商品」については、メーカーからの余剰品である期間限定商品等の商材を好条件のもとで一括仕入しております。それらを特売価格(ディスカウント価格)にて店頭に大々的に陳列するスタイルにより、お買い得感を全面的にアピールすることで、通りがかりのお客様の目に留まり菓子を手に取ってもらいやすくするなど、購買意欲が自然と掻き立てられるような売場作りを追求しております。

こうした取組みによって、近隣のスーパーマーケットやコンビニエンスストアでは比較的取扱いが少ない商品を見たり食べたりできる楽しさに加え、バレンタインやハロウィン、クリスマス等の季節イベントや各種セール等を全面的にアピールした売場展開を行うことによって、常に変化に富んだ売場を演出し、お客様にとって毎日が楽しい「おかしのまちおか」になるよう努めております。

また、商品戦略として既存取引先との良好な取引関係を維持し、安定的な商品の確保に努める一方で、新規取引先についても積極的な開拓を行うことによって、今までに「おかしのまちおか」で取扱ったことのない商品を追求し、お客様の興味を惹くことで試しにひとつ買っていただく機会につなげてまいります。

### 3．業務効率化の推進によるコストコントロールの徹底

店舗運営につきましては、原材料価格の高騰による物価上昇が続く経営環境のなか、全社的なコスト削減及び業務効率化に努めております。特に店舗においては、適切な人員配置や作業割振の見直し等による人件費コントロール、水道光熱費や備品管理等に係る経費削減を意識し、適切なコスト管理を実施しております。業務効率化による主な施策として、パート・アルバイトの戦力化を目的とし、店長と同水準での店舗運営が担えるオペレーションレベルに底上げすることに重点的に取り組んでおります。

また、店舗以外の本社部門においても、物流部門では物流センターの委託業務における契約形態の見直しを進めるとともに、管理部門では事務作業におけるAIツールの積極活用やペーパーレス化の推進など、各部門における業務効率化によるコストコントロールの徹底を進めてまいります。

こうした取組みにより、菓子業界における知名度を向上させるとともに、従業員一人一人がお客様を強く意識した店舗運営を行い、菓子小売業のリーディングカンパニーとしての地位を確立させ、菓子業界の発展に寄与してまいります。

(4) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

目標とする経営指標については、収益力及び経営効率を図る指標として、出店店舗数、売上高、経常利益を採用しております。

a．出店店舗数

当社は、関東圏、中京圏及び関西圏へのドミナント出店を推進していくにあたり、「地域密着の多店舗展開」のさらなる拡充を目的とし、計画的な店舗運営を行っていくうえで進捗管理していくべき重要な指標として定めております。

b．売上高

当社の収益基盤及び今後の事業規模の拡大に不可欠となる経営上の主たる指標としております。特に既存店売上高につきましては、各店舗の売上規模や既存店としての成長度合いを把握・分析していくうえで、営業活動の根底となる指標として重視しております。

c．経常利益

経常利益については、類似業態との比較・分析や、業績推移の把握、利益計画の策定等を行ううえで重要な指標として定めております。収益力の改善効果を継続的に測定することによって、適正な経営判断を行っていくことが重要であると考えており、さらなる収益力の強化に努めてまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の当社を取り巻く環境につきましては、雇用・所得環境の改善や円安に伴うインバウンド需要の継続等により、景気は緩やかな回復基調で推移する一方で、原材料の高騰による物価上昇が大きく影響し、一般消費者による購買意欲等に係る動向が依然として不透明であり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境下において、当社は、今後も菓子専門店「おかしのまちおか」を関東圏、中京圏及び関西圏などの人口ボリュームの大きな地域へ積極的に出店してまいります。そして、各店舗がすべてのお客様に対し、選ぶ楽しさとお買い得な商品を提供することによって、お客様の日々の暮らしになくてはならない店舗になることを目指してまいります。そのために以下の施策を実践してまいります。

a．営業力の強化

「特別安」・「納得安」・「安心値」という販売指針を掲げ、お客様に対して価格と価値の両面から訴求しております。また、各店舗においては、店長やパート・アルバイトによる独自の発想で、毎日が楽しく、面白い売場づくりを行い、幅広いお客様に親しんでいただいております。

指針の追求

～安全・安心な商品をよりリーズナブルな価格にてお客様に提供し続けていく～

特別安

お客様にとって「特別なお店」となれるようお菓子専門店として品揃えと安さに挑戦します

納得安

お客様に納得していただける商品と価格を追求し価値ある商品をご提供します

安心値

お客様に安心して楽しんでいただくために価値ある商品をご提供します



b．出店の強化

2027年6月期は、新規出店を13店舗計画しており、それ以降も中長期的に年間10店舗のペースで出店を推進してまいります。特に駅前立地や商店街にある路面店では、夏場の天候不順や高気温による売上減少の傾向があるため、天候の影響に左右されず、安定した集客が見込めるショッピングセンターへの出店を強化しております。また、既存店のリニューアルにも取り組み、収益性の底上げを図ってまいります。

c．職場環境の整備

店舗での会計時におけるキャッシュレス決済の導入や、各事業所による電子化を積極的に行い、業務効率化やコスト削減に努めております。また、有給休暇の取得や育児休業制度を推進していくことにより、従業員の働きがいを追求し、満足度向上につなげてまいります。

d．コンプライアンス体制の構築

法令を遵守した適切かつ透明性のあるコンプライアンス経営を目的とし、リスク・コンプライアンス委員会の運営、内部通報窓口の設置、研修やアンケートによる啓蒙活動等を実施し、コンプライアンスの実効性のさらなる向上を図っていく方針であります。

e．ガバナンス体制の強化

取締役会については、多様性向上の観点から女性取締役を選任しており、役員のスキル・マトリックスの開示による専門性を活かしたガバナンス体制の構築に努めております。また、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置し、取締役会からの諮問に基づいた審議を行い、取締役会に答申する運用を行っております。

なお、財務上の課題として、安定的な事業資金の確保及び財務基盤の強化を課題としております。従来の資金運用については、新規出店や既存店舗のリニューアルに係る追加投資資金等の設備投資にあたり、安定的な事業資金の調達を目的とし、金融機関からの借入金を充当してまいりました。一方、2025年7月18日の東京証券取引所スタンダード市場への上場以降は、これらの投資資金について増資により調達した資金を充当しており、今後も、事業の成長に必要な投資については増資資金等の自己資本を有効に活用することで、過度な借入金への依存を抑制していく方針であります。また、投資の選別及び資産の効率的な活用を進めることにより、安定的な財務基盤を確保するとともに、資本効率の向上及び財務体質の強化を図ってまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社は、サステナビリティ経営の推進にあたり、中期経営計画にて「ステークホルダーに対する取組み」と「マテリアリティ・ESG施策」のテーマを掲げており、各部門における課題の解決や目標の達成により、関連するSDGsの達成につなげております。

また、株主の皆様をはじめ、従業員・取引先・顧客・地域社会等の多様なステークホルダーとの協働により、サプライチェーンの付加価値向上に努めるとともに、環境負荷の低減(E)をはじめ、従業員のエンゲージメント向上(S)、公正なガバナンス(G)の構築に取り組み、社会の持続的な発展に貢献していくことが私たちが果たすべき責務であると考えております。

### (2) 戦略

当社は、社会と共存し、持続的に成長していくためのESG施策として、中期経営計画にて当社の事業運営に係るマテリアリティの抽出を行い、課題解決に向けた具体的な取組み事項を社内でも共有しております。

また、人的資本についても重要な経営資本として位置付けており、多様な人材の活躍や柔軟な働き方を推進していくことが、従業員の成長やモチベーションのさらなる向上につながる機会になると考えております。

主な取組みについては次のとおりであります。

#### サステナビリティ

E：環境(環境負荷の低減とコスト抑制により、事業運営のさらなる成長へ)

| マテリアリティ | 具体的な取組み                                                                            |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------|
| フードロス削減 | ・廃棄菓子の堆肥化リサイクルの導入(2026年1月～運用開始)<br>・賞味期限が迫った商品の値引き販売                               |
| 省エネルギー  | ・各店舗・物流センター等におけるLED照明への入替<br>・自社物流センターにおける空調用省エネ・デマンドコントロールシステムの設置                 |
| 環境への配慮  | ・ドライブレコーダーやデジタルタコグラフを活用した配送効率の改善とCO <sub>2</sub> の削減<br>・バイオマス30%のレジ袋導入によるプラスチック削減 |

S：社会(多様な働き方に対応した従業員のエンゲージメント向上へ)

| マテリアリティ   | 具体的な取組み                                                                        |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 職場環境の整備   | ・安全衛生委員会の開催(事業所内の巡視と産業医面談の実施等)<br>・育児休業制度・育児短時間勤務の導入<br>・埼玉県多様な働き方実践企業(プラチナ認定) |
| 多様な働き方    | ・店舗や事業所における外国人や障がい者雇用の実施                                                       |
| 健康経営の推進   | ・健康診断・人間ドック受診等の働きかけと予防接種の費用補助<br>・メンタルヘルスのサポートを目的としたストレスチェックの実施                |
| 社会貢献・地域活動 | ・パートナーシップ構築宣言の公表(2026年1月)<br>・マルチステークホルダー方針の開示(2026年2月)<br>・日本赤十字社への活動支援       |

G：企業統治(公正なガバナンス経営により社会と株主に応える統治へ)

| マテリアリティ      | 具体的な取組み                                                                                                                                                                                                      |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 組織体制の確立      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内部(外部)通報窓口の設置・運用</li> <li>・ リスク・コンプライアンス委員会による事業上のリスクの監視・監督</li> <li>・ 社外取締役が過半数を占めるメンバーで構成された指名・報酬委員会の設置・運用</li> </ul>                                             |
| ステークホルダーとの対話 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株主とのダイレクトコミュニケーションを重視したIR窓口の開設(直通電話・メールアドレス)</li> <li>・ IRサイトにて、決算説明会資料や想定されるQA事例の定期配信</li> <li>・ 決算期における投資家やアナリストとの面談の実施</li> <li>・ 業界誌・マスコミ等の取材対応と情報提供</li> </ul> |

人材の多様性を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

当社は、店舗を中心とした事業運営を行っていることから、各店舗においては、常に安定した営業体制の構築が重要であると認識しております。特に店舗運営の主軸となるパート・アルバイトについては、重要な戦力として必要な人員の採用及び適切な配置を行っており、店舗での接客をはじめ、商品管理、品出し等の知識やスキルを習得できるよう、店舗での実務を中心とした教育・指導を行っております。

正社員についても、店舗運営及び本社管理部門等における業務を通じて、必要な知識や実務経験等の習得を促し、将来の店舗運営・組織運営を担っていくことにより、当社の中長期的な成長に貢献できる人材の育成に努めております。

また、人材の定着率向上を目的とし、待遇面においては福利厚生や給与等のさらなる改善に努め、コンプライアンス面においても内部通報の状況、労働時間の管理等について定期的なモニタリングと報告を実施のうえ、安心して働くことができる職場環境の整備に取り組んでおります。

### (3) リスク管理

当社では、事業活動上のリスクについて、リスク・コンプライアンス委員会を中心として全社的に管理する体制を整備しております。同委員会では、取締役会や部長会議等において報告された事案等を踏まえ、事業活動に係るリスク及び機会の洗い出しを行うとともに、リスクマップを作成し、損害規模や発生頻度等の観点から重要なリスクを識別・評価しております。

また、識別・評価したリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会を通じて関連部門と連携し、その進捗状況や改善結果等を確認しております。特に、多店舗展開している当社においては、店舗ごとの業務品質やコンプライアンス水準にばらつきが生じることが事業活動上のリスクとなる可能性があるため、店舗運営マニュアルの遵守に加え、コンプライアンスに関する知見向上を目的とした研修の受講、コンプライアンスレポートやアンケート調査等の啓蒙活動を行うことにより、適切な事業運営の確保と全社的な標準化に取り組んでおります。

事業上のリスク管理体制及び取組みについては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載の各種リスクとも関連付けながら、事業環境の変化や新たに認識されたリスク等を踏まえて継続的に見直し、当社の持続的な成長に努めてまいります。

### (4) 指標及び目標

当社は、多様性の確保及び人的資本の充実に向け、従業員それぞれがその能力や経験を活かして働くことのできる環境の整備に取り組んでおり、性別は問わず個々の能力や実績に応じて柔軟に採用・登用を進めているため、現時点において、人的資本に関する具体的な指標及び数値目標については定めておりません。今後、当社の事業環境、組織体制及び人材戦略等を踏まえ、当社に適した指標及び目標の設定について検討してまいります。

なお、障害者雇用及び定年退職後の再雇用者の活用については、多様な人材の確保及び社会貢献の観点から、現在も積極的に取り組んでおります。今後も、障害者及び定年退職後の従業員がこれまで培ってきた能力・経験を活かして働くことができる機会の確保に努めるとともに、これらの取組みについて継続的に推進してまいります。

### 3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策について(発生可能性：中、発生時期：特定時期なし、影響度：大)

当社は、出店計画に基づき、駅前立地の路面店並びに大型ショッピングセンター等の商業施設に新規出店を行っております。一定以上の収益を確保できる見込みがあるものを出店対象物件として検討しておりますが、当社の出店条件に合致する物件が見付からない等、出店が計画どおりに行うことができない場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 固定資産の減損について(発生可能性：中、発生時期：特定時期なし、影響度：大)

当社は、店舗に係る有形固定資産等の多額な固定資産を保有しております。出店時点での予測と開店後の実績との乖離が認められ、店舗の収益性が低下することにより店舗の固定資産の帳簿価額が将来のキャッシュ・フローにて回収できない場合には以後の出店計画を見直す場合があります。また、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、適切な減損処理を実施しておりますが、店舗業績の悪化等により、将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 賃貸借物件に係る資産除去債務について(発生可能性：中、発生時期：特定時期なし、影響度：中)

当社は、有形固定資産の除去に関して資産除去債務を計上しております。各事業所や店舗等における賃貸借契約等で規定される原状回復義務について、法令改正や契約条件の変更、市場変動等の外的環境の変化に応じて資産除去債務の見積額を再計算する必要があります。それに伴う原状回復工事費用の高騰による追加費用の発生、追加計上等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 菓子に関連する原材料の価格変動について(発生可能性：中、発生時期：特定時期なし、影響度：中)

菓子の主原料である小麦粉、砂糖等の農産物価格は、国内外の商品市況の影響を受けるため、最終商品である菓子の仕入価格にも影響を与える可能性があります。また、原油価格の上昇により、物流センター間の移動及び店舗への商品配送における物流費用、並びに店舗運営で継続的に発生している包装資材、菓子容器の値上げ等により、菓子の仕入価格が上昇した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について(発生可能性：中、発生時期：特定時期なし、影響度：中)

当社では、会社法、金融商品取引法、法人税法、労働基準法等の一般的な法令に加え、容器包装リサイクル法や建築設備関係などの店舗運営に係る法的規制を受けております。当社はこれらの法的規制等の遵守に努めておりますが、将来、これらの規制強化や法的規制の変更等により、費用負担が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、消費税率の引き上げ等の税制改正、法的規制や法令の改正等により個人消費への悪影響、事業活動の制限や負担が増加した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、店舗運営における主要な従業員として、多くのパート・アルバイトを雇用しておりますが、社会保険制度の改定が実施され、社会保険加入対象者の増加やパート・アルバイトに対する社会保険料等の負担割合が増加した場合、また、最低賃金法による最低賃金の改定による著しい上昇等があった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について(発生可能性：中、発生時期：特定時期なし、影響度：大)

当社は、多店舗展開を推進していくうえで、店舗運営を担うパート・アルバイト等の従業員の確保と育成が重要であると認識しており、各店舗においては、パート・アルバイトの募集を随時行い、適切な人員確保に努めております。また、パート・アルバイトを中心とした効率的な店舗運営を目的とし、売場の陳列、接客、商品管理等の現場教育を行い、即戦力となる人材の育成に取り組んでおります。

しかしながら、生産年齢人口の減少や雇用形態の変化等により人材の確保と育成が計画どおり進捗しない場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗運営に必要な人員を確保するため、パート・アルバイトの賃金等が想定以上に上昇した場合、人件費が増加し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 物流コストの上昇について(発生可能性：中、発生時期：特定時期なし、影響度：中)

当社は、現在4拠点の物流センターから各店舗への配送を行っており、外部の配送業者へ納品業務を委託しております。

また、継続的な新規出店に伴い、荷量についても増加傾向で推移しておりますが、昨今の原油価格の上昇やそれに伴う配送費用の増加に加え、今後の配送業者における高齢化や人手不足等がさらに深刻化した場合は、当社が負担する配送費、人件費等の物流コストの恒常的な増大や安定供給に支障をきたすなど、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定人物への依存について(発生可能性：小、発生時期：特定時期なし、影響度：大)

当社では、特定人物である代表取締役社長正木宏和に対して過度に依存することがないように、経営幹部の拡充・育成・権限委譲による組織的業務執行体制の構築を行っておりますが、何らかの理由により代表取締役社長正木宏和による業務執行が困難となった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 競合について(発生可能性：中、発生時期：特定時期なし、影響度：中)

当事業年度末現在においては、当社のような菓子の販売に特化した専門店による競合リスクはないものと考えておりますが、大手スーパーマーケットやドラッグストア等が、菓子専門店形式の事業へ新規参入した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、類似業態であるスーパーマーケットやディスカウントストア等においても、当社の取扱う菓子や飲料商品を低価格で販売することがあることから、当社店舗の近隣で、このような状況が頻繁かつ継続的に生じる場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定の仕入先への依存について(発生可能性：小、発生時期：特定時期なし、影響度：中)

当社の主要仕入先である三菱食品株式会社からの仕入金額は全体の30%以上を占めております。当該仕入先と長年にわたり良好な関係を維持しており、安定的な供給を受ける体制となっておりますが、他の仕入先を積極的に開拓するなど、供給源の集中により惹起されるリスクの分散にも努めております。

しかしながら、何らかの事情により、新たな仕入先の開拓が進捗せず、主要仕入先との取引条件が大きく悪化した場合又は取引額が大幅に減少した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 天候不順による影響について(発生可能性：中、発生時期：特定時期なし、影響度：大)

当社の取扱う品目である菓子類の中には、天候や気温の動向により売上高が左右されるものがあるほか、特に路面店では来店客数に影響を及ぼす場合があります。猛暑、多湿等の気候が長期化した場合には、キャンディやチョコレート等の商品の品質に影響を及ぼし、在庫を処分せざるを得ない可能性があります。また、ポテトチップスやポテト系スナック等の原材料となる馬鈴薯をはじめ、最近ではチョコレートの主原料であるカカオの収穫状況によっては、凶作・不作により物量の確保ができず、販売機会を失う恐れや、メーカーからの緊急調達によるコスト増等が懸念されます。

このように、想定外の天候不順等が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 感染症等の流行による影響について(発生可能性：中、発生時期：特定時期なし、影響度：大)

新型コロナウイルス感染症については、2023年5月には第5類感染症に移行されましたが、今後、新たな変異株等の発現に伴う感染状況が再度悪化した場合、各メーカーや取引先との商談機会損失による仕入の減少、物流網の停滞、従業員の感染による店舗の時短営業や休業等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症に匹敵するような新たな感染症等の影響により、購買意欲の減退又は消費動向の変化等が生じた場合、売上の低下につながり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等による影響について(発生可能性：小、発生時期：特定時期なし、影響度：中)

当社の店舗、物流センター等で自然災害や事故が発生した場合、仕入・物流・販売活動が阻害され、事業継続に支障をきたす可能性があります。特に大規模な災害・事故の発生により店舗やお客様・従業員が被災した場合、店舗の固定資産や棚卸資産への被害があった場合には、損害の発生や営業休止に加え対策費用等の支出により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14)システムトラブルについて(発生可能性：中、発生時期：特定時期なし、影響度：中)

当社は、通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、販売管理や在庫管理、勤怠管理等の多岐にわたるオペレーションを実施しております。様々な自然災害や停電等の事故に備え、外部のデータセンターにてメインサーバーを管理・運用しております。しかしながら、システム障害、ネットワーク障害、コンピュータウイルスの不正侵入やサイバー攻撃等の障害が発生した場合、お客様や取引先の個人情報、機密情報等のデータが流出したり、重要なデータの破壊、改ざんが生じたりした場合、会社の信用力の低下を招くこととなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15)敷金及び保証金について(発生可能性：小、発生時期：特定時期なし、影響度：中)

当社は、賃借物件に出店することを基本方針とし、物件の賃貸借契約時に、賃貸人に対して敷金及び保証金を差入れております。

これらの敷金及び保証金は、契約解消時に返還されることとなっておりますが、賃貸人の信用状態等の事情により、その一部又は全部が回収できなくなる可能性があります。また、当社の都合で賃貸借契約を中途解約した場合には、契約内容によっては、違約金の支払いが発生する場合や敷金及び保証金の一部又は全部が回収できなくなる可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16)資金使途について(発生可能性：小、発生時期：特定時期なし、影響度：小)

公募増資等による調達資金は、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載のとおり、新規店舗出店に係る設備投資や既存店リニューアル等に充当しておりますが、投資した資金が必ずしも事業の成長を保证するものではなく、期待された収益を確保することができない場合には、当社の事業戦略や業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17)大株主について(発生可能性：小、発生時期：特定時期なし、影響度：小)

当社の代表取締役社長正木宏和及び取締役正木惇也は当社の大株主であり、その親族及び代表取締役社長正木宏和の資産管理会社である株式会社マサキコーポレーションの所有株式数を含めると、当事業年度末現在で株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数割合は66.4%となっております。

両氏並びに当該資産管理会社は、安定株主として引き続き一定の議決権を保有し、その議決権行使にあたっては、株主共同の利益を追求するとともに、少数株主の利益にも配慮する方針を有しております。当社は両氏が安定株主であると認識しておりますが、何らかの事情により大株主である両氏の株式が減少した場合には、当社株式の市場価格及び議決権行使の状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(18)当社株式の流動性について(発生可能性：小、発生時期：特定時期なし、影響度：小)

当社は、2025年7月18日に東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、上場之际には、公募増資及び売出しによって当社株式の流動性の確保に努めてまいりました。現在、東京証券取引所の定める流通株式基準を満たしておりますが、今後、株式市況等の要因により流通株式比率が向上しないなど、何らかの事情により上場時よりも流動性が低下する場合には、当社株式の市場売買が停滞すること等により当社株式の需給関係に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により個人消費が持ち直す等回復基調を見せた一方で、中東情勢の混乱による物価上昇リスクの警戒が広がる等、先行き不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、価格転嫁による収益の押し上げ効果が一部に見られるものの、それを上回る原材料価格やエネルギー価格、深刻な人手不足による人件費の高騰による利益の圧迫や消費者の購買意欲の減退などにより、厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社は効率的かつ収益性の高いビジネスモデルの確立と企業価値のさらなる向上を目的として、収益性を追求した出店精度の向上、内部管理体制の強化、及びコンプライアンスの推進について継続的に取り組んでおります。

店舗運営におきましては、定番商品の安定した確保を重視しつつ、スポット商品やSNS等で話題の商品等、新たな商品の仕入にも力を入れ、その時々々のトレンドに合わせた商品を含め幅広い品揃えを心がけております。さらに、お買い物をしていただきやすい売場作りを目的とし、一部店舗でリニューアルも実施いたしました。

販促活動におきましては、より多くのお客様にご来店いただけるよう、メーカーコラボ企画によるプレゼントキャンペーンをはじめ、新店オープン・リニューアルオープン情報の発信等を行いました。6月中旬には、おかしのまちおか限定商品を発売いたしました。

また、株主の皆様における日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への魅力を高め、より多くの株主の皆様に長期的に保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入いたしました。今後も事業の拡大を通じて、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元の拡充に努めてまいります。

当事業年度における当社の出退店は、新規出店16店舗（関東圏8店舗、中京圏3店舗、関西圏5店舗）、退店4店舗（すべて関東圏）であり、当事業年度末の店舗数は220店舗となりました。

なお、東京証券取引所スタンダード市場への株式上場に伴う一過性の費用として、上場関連費用22百万円が発生したことに加え、店舗資産の減損損失の計上で209百万円、防衛特別法人税の適用及び法定実効税率の変更等による法人税等合計326百万円等を計上したことにより利益に影響が出ております。

以上の結果、売上高は25,666百万円（前年同期比6.9%増加）、営業利益は673百万円（前年同期比0.8%減少）、経常利益は735百万円（前年同期比3.8%減少）、当期純利益は200百万円（前年同期比50.5%減少）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社は単一セグメントのため記載しておりません。

##### 財政状態の状況

##### （資産）

当事業年度末における流動資産は4,484百万円となり、前事業年度末に比べ863百万円増加いたしました。これは主として店舗数の増加に伴う売上増加により現金及び預金が378百万円増加したこと、売上増に伴う商品仕入の増加により、商品が254百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は4,849百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主として建物（純額）が100百万円減少した一方で、新規出店に伴い敷金及び保証金が111百万円増加したこと等によるものであります。

##### （負債）

当事業年度末における流動負債は3,643百万円となり、前事業年度末に比べ226百万円増加いたしました。これは主として未払法人税等が188百万円増加したこと、店舗数の増加に伴う仕入増加により買掛金が155百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,780百万円となり、前事業年度末に比べ379百万円減少いたしました。これは主として長期借入金が376百万円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当事業年度末における純資産合計は3,910百万円となり、前事業年度末に比べ1,041百万円増加いたしました。これは主として新規上場に伴う新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ428百万円増加したこと、繰越利益剰余金が170百万円増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より298百万円増加し、1,471百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比較して96百万円減少し、619百万円となりました。これは主として税引前当期純利益526百万円、減価償却費307百万円、減損損失209百万円の計上があった一方で、棚卸資産の増加257百万円、売上債権の増加168百万円があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、前事業年度と比較して72百万円増加し、547百万円となりました。これは主として定期預金の払戻による収入が130百万円あった一方で、有形固定資産取得による支出380百万円、定期預金の預入による支出200百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、前事業年度と比較して272百万円増加し、227百万円となりました。これは主として新規上場に伴う株式の発行による収入857百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出463百万円、短期借入金の減少額100百万円があったこと等によるものであります。

## 仕入及び販売の状況

### a．仕入実績

当事業年度における仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

| 商品部門の名称 | 仕入高(千円)    | 前期比(%) |
|---------|------------|--------|
| 菓子      | 15,656,299 | 108.0  |
| 飲料      | 570,692    | 98.5   |
| その他     | 22,600     | 168.9  |
| 合計      | 16,249,592 | 107.7  |

（注）当社は菓子小売事業の単一セグメントであるため、商品部門別の仕入実績を記載しております。

### b．販売実績

当事業年度における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

| 商品部門の名称 | 販売高(千円)    | 前期比(%) |
|---------|------------|--------|
| 菓子      | 24,742,948 | 107.2  |
| 飲料      | 894,804    | 97.5   |
| その他     | 28,347     | 148.9  |
| 合計      | 25,666,099 | 106.9  |

（注）当社は菓子小売事業の単一セグメントであるため、商品部門別の販売実績を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当事業年度における売上高につきましては、前事業年度に比べ1,649百万円増加し、25,666百万円となりました。これは主として安定的な新規出店に伴い、店舗数が純増したことや、SC店の増加により、購入単価が上昇したこと等によるものであります。

(売上原価・売上総利益)

当事業年度における売上原価につきましては、市場のトレンドや消費者ニーズを的確に捉え、話題性の高いキャラクター商品や輸入菓子や一部食品等の品揃えを充実させたことに加え、販売価格の適正化に取り組んだことにより、前事業年度に比べ1,013百万円増加し、15,995百万円となりました。

この結果、売上総利益率は前事業年度37.6%に対して0.1ポイント伸長し、当事業年度の実績は37.7%となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ640百万円増加し、8,997百万円となりました。これは主として店舗数の増加に伴い、店舗従業員の人件費、店舗家賃、水道光熱費等の諸経費が増加したこと等によるものであります。また、新規上場に伴う外形標準課税の適用による租税公課の増加や、キャッシュレス決済対応店舗の拡大に伴う支払手数料の増加があったこと等によるものであります。

この結果、売上の純増及び売上原価が改善されたものの、店舗家賃や租税公課に係る費用が大きく影響したため、営業利益は前事業年度に比べ5百万円減少し、673百万円となりました。

(営業外収益・営業外費用)

当事業年度における営業外収益につきましては、前事業年度に比べ2百万円増加し、137百万円となりました。これは主として受取配当金が増加したことによるものであります。

また、営業外費用につきましては、前事業年度に比べ26百万円増加し、75百万円となりました。これは主として新規上場に伴う上場関連費用や公募・売出に係る手数料等が発生したことによるものであります。

この結果、経常利益は前事業年度に比べ28百万円減少し、735百万円となりました。

(特別損失)

当事業年度における特別損失につきましては、前事業年度に比べ13百万円増加し、209百万円となりました。これは収益性の低下した店舗の固定資産に対して減損損失を計上したことによるものであります。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益につきましては、前事業年度に比べ204百万円減少し、200百万円となりました。これは法人税等調整額を含む法人税等合計326百万円を計上したことによるものであります。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因については、「３ 事業等のリスク」に記載のとおり認識しておりますが、そのなかでも特に出店政策や人材確保については、当社の営業活動に直結すると考えられるため、重大なリスクとして認識しております。出店政策については、新規出店にあたり、人口動態や商圈分析等の事前調査を綿密に行い、店舗対策委員会での意見交換や取締役会での審議を重ねることによって、より好立地かつ好条件の安定物件を確保するよう努めております。また、人材確保につきましては、今後もパート・アルバイトを主軸とした店舗運営を見込み、時期に捉われない柔軟な採用や、業務効率化等を進めるとともに職場環境の改善等にも注力し、パート・アルバイトの定着率向上によるリスクの低減を図ってまいります。

#### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要      キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の資金調達方法及びその状況につきましては、営業キャッシュ・フローを原資とした自己資金による充当を基本に、必要に応じて金融機関からの借入による資金調達を実施しております。

運転資金需要の主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

また、投資資金需要の主なものは新規出店及び既存店リニューアルに係るものであり、当事業年度における出店形態は引き続き「大型商業施設へのテナント出店」及び「店舗物件の賃借」となっております。

当社は、菓子小売事業の多店舗展開を推進していくにあたり、継続的な出店やリニューアルに係る設備資金需要が生じておりますが、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、適切な設備投資と資金調達のバランスを保つことにより安定した財務基盤を維持することに努めております。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この財務諸表作成にあたっては、当社の判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、過去の実績を踏まえながら継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りと異なる可能性があります。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第５ 経理の状況 １ 財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

なお、当社の採用する重要な会計方針は、「第５ 経理の状況 １ 財務諸表等 注記事項(重要な会計方針)」に記載しております。

#### 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社は、収益力及び経営効率を図る客観的な指標として、「１ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、出店店舗数、売上高、経常利益を重要な指標として位置付けており、事業規模を拡大させ、収益性を向上させることによって、中長期的に企業価値を高めることを目指しております。

2026年６月期における出店店舗数につきましては、関東圏８店舗、中京圏３店舗、関西圏５店舗の合計16店舗となり、売上高は25,666百万円(前期比106.9%)と、前事業年度と比べ1,649百万円の増加となりました。また、経常利益は735百万円(前期比96.2%)となったため、28百万円の減益となりました。

引き続き、これらの指標の改善に取り組み、財務体質及び収益力の強化に努めてまいります。

#### ５ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

#### ６ 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、511百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、店舗の新規出店に係る内装工事費及び工具、器具及び備品の取得で267百万円、敷金の差入で115百万円、鈴鹿物流センターのサーバー改修で5百万円等であります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。システム投資関連においては、鈴鹿物流センターSQLサーバーライセンスの対応で1百万円の投資を実施いたしました。

また、当事業年度における重要な設備の除却はありません。

なお、当社は菓子小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 2 【主要な設備の状況】

2026年6月30日現在

| 事業所名<br>(所在地)                  | 設備の<br>内容   | 帳簿価額(千円)    |           |                   |                           |             |        |           | 従業員数<br>(名) |
|--------------------------------|-------------|-------------|-----------|-------------------|---------------------------|-------------|--------|-----------|-------------|
|                                |             | 建物及び<br>構築物 | 車両<br>運搬具 | 工具、<br>器具及び<br>備品 | 土地<br>(面積㎡)               | 敷金及び<br>保証金 | その他    | 合計        |             |
| 本社<br>(埼玉県さいたま市中央区)            | 本社機能<br>事務所 | 980         | 0         | 9,732             | -                         | 3,817       | 9,361  | 23,892    | 25[13]      |
| 東京オフィス<br>(東京都千代田区)            | 事務所         | 2,866       | -         | 77                | -                         | 17,869      | 366    | 21,180    | 8[0]        |
| 北浦和オフィス<br>(埼玉県さいたま市浦和区)       | 事務所         | 5,501       | -         | 282               | -                         | 1,800       | 166    | 7,751     | 14[0]       |
| さいたま物流センター<br>(埼玉県さいたま市見沼区)    | 物流設備        | 176,918     | 1,662     | 4,803             | 183,207<br>(6,772.18㎡)    | 3,438       | 2,713  | 372,742   | 37[16]      |
| 横浜物流センター<br>(神奈川県横浜市旭区)        | 物流設備        | 65,791      | 277       | 1,720             | 572,122<br>(7,826.93㎡)    | -           | 2,302  | 642,214   | 0[0]        |
| 鈴鹿物流センター<br>(三重県鈴鹿市)           | 物流設備        | 54,157      | 0         | 7,907             | 52,760<br>(3,084.55㎡)     | -           | 1,736  | 116,561   | 4[0]        |
| 茨木物流センター<br>(大阪府茨木市)           | 物流設備        | 65,973      | 247       | 4,497             | -                         | 7,028       | 1,758  | 79,505    | 0[0]        |
| 吉祥寺店他<br>(東京都65店舗)             | 店舗          | 129,758     | -         | 29,363            | -                         | 519,842     | 15,608 | 694,572   | 35[274]     |
| 大船店他<br>(神奈川県45店舗)             | 店舗          | 99,011      | -         | 21,276            | -                         | 297,141     | 9,147  | 426,576   | 17[175]     |
| 所沢プロベ通り店他<br>(埼玉県28店舗)         | 店舗          | 74,948      | -         | 15,871            | -                         | 184,386     | 4,124  | 279,330   | 12[132]     |
| イトーヨーカドー幕張店他<br>(千葉県21店舗)      | 店舗          | 24,960      | -         | 6,515             | -                         | 110,920     | 602    | 142,998   | 7[98]       |
| イオンモール大高店他<br>(愛知県18店舗)        | 店舗          | 55,919      | -         | 9,613             | -                         | 116,020     | 406    | 181,959   | 8[82]       |
| ららぽーと和泉店他<br>(大阪府15店舗)         | 店舗          | 74,133      | -         | 12,516            | -                         | 91,372      | 191    | 178,212   | 5[59]       |
| イオンモール東員店他<br>(三重県5店舗)         | 店舗          | 486         | -         | 673               | -                         | 24,651      | 248    | 26,060    | 2[20]       |
| モレラ岐阜店他<br>(岐阜県5店舗)            | 店舗          | 28,967      | -         | 4,673             | -                         | 26,787      | -      | 60,428    | 1[19]       |
| イオンモール富士宮店他<br>(静岡県4店舗)        | 店舗          | 2,734       | -         | 666               | -                         | 22,451      | -      | 25,852    | 0[17]       |
| イオンタウン守谷店他<br>(茨城県4店舗)         | 店舗          | 14,320      | -         | 2,845             | -                         | 43,799      | -      | 60,966    | 2[17]       |
| イオンモール<br>奈良登美ヶ丘店他<br>(奈良県3店舗) | 店舗          | -           | -         | 108               | -                         | 20,234      | 6      | 20,349    | 1[13]       |
| 宇都宮バセオ店他<br>(栃木県2店舗)           | 店舗          | 1,496       | -         | 180               | -                         | 12,289      | -      | 13,966    | 0[9]        |
| イオンモール神戸南店他<br>(兵庫県2店舗)        | 店舗          | -           | -         | 318               | -                         | 14,805      | -      | 15,124    | 1[9]        |
| フォレオ大津一里山店他<br>(滋賀県2店舗)        | 店舗          | 0           | -         | 580               | -                         | 10,095      | -      | 10,676    | 1[8]        |
| イオンモール高の原店<br>(京都府1店舗)         | 店舗          | 1,755       | -         | 538               | -                         | 5,000       | -      | 7,293     | 1[4]        |
| その他<br>(東京都板橋区他)               | 投資<br>不動産等  | 29,946      | -         | 0                 | 624,521<br>(2,611.89㎡)    | 66,242      | 38,569 | 759,281   | -           |
| 合計                             |             | 910,627     | 2,187     | 134,765           | 1,432,612<br>(20,295.55㎡) | 1,599,996   | 87,309 | 4,167,498 | 181[965]    |

- (注) 1. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(正社員の所定労働時間換算)であります。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア、建物賃借権利金等、長期前払費用、電話加入権の合計であります。  
3. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は2,105,287千円であります。  
4. 当社は菓子小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
5. 上記のほか、他の者から賃借している設備の内容は次のとおりであります。

| 事業所名<br>(所在地)        | 設備の内容 | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|
| おかしのまちおか店舗<br>(東京都他) | POSレジ | 27,066         | 74,970          |

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

| 事業所名<br>(所在地)                 | 設備の内容 | 投資予定額      |              | 資金調達<br>方法    | 着手年月            | 完了予定<br>年月      | 完成後の<br>増加能力 |
|-------------------------------|-------|------------|--------------|---------------|-----------------|-----------------|--------------|
|                               |       | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |               |                 |                 |              |
| おかしのまちおか 1 店舗<br>(埼玉県三郷市)     | 店舗新設  | 22,922     | 8,590        | 増資資金          | 2026年 6 月       | 2026年 7 月       | (注) 3 .      |
| おかしのまちおか 1 店舗<br>(愛知県豊田市)     | 店舗新設  | 14,675     | 2,036        | 増資資金          | 2026年 6 月       | 2026年 7 月       | (注) 3 .      |
| おかしのまちおか 1 店舗<br>(愛知県名古屋市中区)  | 店舗新設  | 21,797     | -            | 増資資金          | 2026年 7 月       | 2026年 8 月       | (注) 3 .      |
| おかしのまちおか 1 店舗<br>(神奈川県相模原市)   | 店舗新設  | 28,252     | 13,066       | 増資資金          | 2026年 7 月       | 2026年 8 月       | (注) 3 .      |
| おかしのまちおか 1 店舗<br>(和歌山県和歌山市)   | 店舗新設  | 21,314     | -            | 増資資金          | 2026年 8 月       | 2026年 9 月       | (注) 3 .      |
| おかしのまちおか 1 店舗<br>(東京都多摩市)     | 店舗新設  | 18,900     | 4,900        | 増資資金          | 2026年 8 月       | 2026年 9 月       | (注) 3 .      |
| おかしのまちおか 1 店舗<br>(神奈川県横浜市港北区) | 店舗新設  | 20,184     | -            | 増資資金          | 2026年10月        | 2026年11月        | (注) 3 .      |
| おかしのまちおか 1 店舗<br>(岐阜県大垣市)     | 店舗新設  | 22,603     | -            | 増資資金          | 2026年11月        | 2026年12月        | (注) 3 .      |
| おかしのまちおか<br>出店予定 6 店舗         | 店舗新設  | 133,462    | -            | 増資資金          | 2026年 9 月<br>以降 | 2027年 6 月<br>まで | (注) 3 .      |
| おかしのまちおか<br>既存店リニューアル 5 店舗    | 店舗改修  | 30,000     | -            | 増資資金          | 2026年 9 月<br>以降 | 2027年 6 月<br>まで | (注) 3 .      |
| おかしのまちおか<br>出店予定11店舗          | 店舗新設  | 242,000    | -            | 借入金及び<br>増資資金 | 2027年 7 月<br>以降 | 2028年 6 月<br>まで | (注) 3 .      |
| おかしのまちおか<br>既存店リニューアル10店舗     | 店舗改修  | 60,000     | -            | 借入金及び<br>増資資金 | 2027年 7 月<br>以降 | 2028年 6 月<br>まで | (注) 3 .      |
| おかしのまちおか<br>出店予定11店舗          | 店舗新設  | 242,000    | -            | 借入金           | 2028年 7 月<br>以降 | 2029年 6 月<br>まで | (注) 3 .      |
| おかしのまちおか<br>既存店リニューアル10店舗     | 店舗改修  | 60,000     | -            | 借入金           | 2028年 7 月<br>以降 | 2029年 6 月<br>まで | (注) 3 .      |

(注) 1 . 投資予定額には、敷金を含んでおります。

2 . 当社は菓子小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 . 完成後の増加能力については、計数的な把握が困難なため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

| 事業所名<br>(所在地)           | 設備の内容   | 期末帳簿価額<br>(千円) | 除却等の<br>予定年月 | 除却等による<br>減少能力 |
|-------------------------|---------|----------------|--------------|----------------|
| 成増店<br>(東京都板橋区)         | 店舗内装設備等 | -              | 2026年 7 月    | (注) 2 .        |
| ポーノ相模大野店<br>(神奈川県相模原市)  | 店舗内装設備等 | 615            | 2026年 8 月    | (注) 2 .        |
| 大宮マルイ店<br>(埼玉県さいたま市大宮区) | 店舗内装設備等 | 367            | 2027年 3 月    | (注) 2 .        |

(注) 1 . 当社は菓子小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

2 . 除却等による減少能力については、計数的な把握が困難なため、記載を省略しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000  |
| 計    | 12,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(2026年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2026年9月25日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                                                              |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 3,605,000                         | 3,605,000                       | 東京証券取引所<br>スタンダード市場                | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。<br>なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 3,605,000                         | 3,605,000                       | —                                  | —                                                               |

- (注) 1. 2025年7月18日をもって、当社株式は東京証券取引所スタンダード市場に上場しております。  
2. 2025年7月17日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式）により、普通株式の発行済株式の総数は500,000株増加しております。また、2025年8月19日を払込期日とする第三者割当による募集株式の発行により、普通株式の発行済株式の総数は105,000株増加しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                   | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2024年2月6日<br>(注) 1 .  | 2,985,000             | 3,000,000            | —              | 100,000       | —                    | 50,000              |
| 2025年7月17日<br>(注) 2 . | 500,000               | 3,500,000            | 354,200        | 454,200       | 354,200              | 404,200             |
| 2025年8月19日<br>(注) 3 . | 105,000               | 3,605,000            | 74,382         | 528,582       | 74,382               | 478,582             |

(注) 1 . 株式分割(1:200)によるものであります。

2 . 2025年7月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)により、発行済株式総数が500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ354,200千円増加しております。

発行価格 1,540円

引受価額 1,416.80円

資本組入額 708.40円

払込金額総額 708,400千円

3 . 2025年8月19日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が105,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ74,382千円増加しております。

割当価格 1,416.80円

資本組入額 708.40円

割当先 みずほ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2026年6月30日現在

2026年6月30日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |       |              |            |       |       |           |        | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|-------|-----------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関  | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |       | 個人<br>その他 | 計      |                      |
|                 |                    |       |              |            | 個人以外  | 個人    |           |        |                      |
| 株主数<br>(人)      | —                  | 3     | 14           | 18         | 5     | 11    | 3,023     | 3,074  | —                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | —                  | 1,154 | 119          | 13,952     | 53    | 1,369 | 19,367    | 36,014 | 3,600                |
| 所有株式数<br>の割合(%) | —                  | 3.204 | 0.330        | 38.740     | 0.147 | 3.801 | 53.776    | 100.00 | —                    |

(注) 当社代表取締役社長正木宏和の資産管理会社である株式会社マサキコーポレーションが保有する1,090,000株は、「その他の法人」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

| 氏名又は名称                                  | 住所                                                         | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>(自己株式を<br>除く。)の<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------|--------------|-------------------------------------------------------|
| 株式会社マサキコーポレーション                         | 埼玉県さいたま市大宮区浅間町一丁目156番2号                                    | 1,090,000    | 30.24                                                 |
| 正木 宏和                                   | 埼玉県さいたま市大宮区                                                | 856,000      | 23.74                                                 |
| おかしのまちおか従業員持株会                          | 埼玉県さいたま市見沼区東宮下一丁目241番1号                                    | 259,780      | 7.21                                                  |
| ウチダ ヒロコ<br>(常任代理人 みずほ証券株式会社)            | アメリカ合衆国、カリフォルニア州<br>(東京都千代田区大手町一丁目5-1<br>大手町ファーストスクエア)     | 135,000      | 3.74                                                  |
| 内田 陽子                                   | 埼玉県さいたま市北区                                                 | 123,300      | 3.42                                                  |
| 正木 美恵                                   | 埼玉県さいたま市大宮区                                                | 100,000      | 2.77                                                  |
| 株式会社武蔵野銀行<br>(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8<br>(東京都港区赤坂一丁目8番1号<br>赤坂インターシティAIR) | 50,000       | 1.39                                                  |
| 野村信託銀行株式会社(投信口)                         | 東京都千代田区大手町二丁目2番2号                                          | 45,400       | 1.26                                                  |
| 正木 惇也                                   | 埼玉県さいたま市中央区                                                | 30,000       | 0.83                                                  |
| 正木 友梨                                   | 埼玉県さいたま市大宮区                                                | 30,000       | 0.83                                                  |
| 正木 理子                                   | 埼玉県さいたま市大宮区                                                | 30,000       | 0.83                                                  |
| 計                                       | -                                                          | 2,746,480    | 76.19                                                 |

- (注) 1. 株式会社マサキコーポレーションは、当社代表取締役社長である正木宏和及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。  
2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
野村信託銀行株式会社(投信口) 45,400株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)            | 議決権の数(個) | 内容                                                          |
|----------------|-------------------|----------|-------------------------------------------------------------|
| 無議決権株式         | —                 | —        | —                                                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                 | —        | —                                                           |
| 議決権制限株式(その他)   | —                 | —        | —                                                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | —                 | —        | —                                                           |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>3,601,400 | 36,014   | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>3,600     | —        | —                                                           |
| 発行済株式総数        | 3,605,000         | —        | —                                                           |
| 総株主の議決権        | —                 | 36,014   | —                                                           |

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして考えており、企業体質の強化及び将来投資のための財源等を勘案したうえで、安定した配当を継続して実施することを基本方針としており、このたび株主優待制度についても導入いたしました。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、大変厳しい経営環境を踏まえつつも、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初公表した配当予想を維持することとし、1株当たり24.66円の配当を実施いたします。この結果、配当性向は44.0%、純資産配当率は2.4%になります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、株主に対する利益還元のさらなる充実を目的として、期末配当金及び年間配当金は1株につき30円とさせていただく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 2026年9月25日<br>定時株主総会決議 | 88,899         | 24.66           |

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、長期的及び安定的な視野に立った株主価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、会社の持続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を追求してまいります。

また、会社の社会的役割を認識し、法令を遵守するとともに株主をはじめ地域社会、取引先企業、従業員等のあらゆるステークホルダーとの良好な関係の維持、向上を図るべく、経営の意思決定及び業務執行に関する責任の明確化を行い、企業自身の統制機能の強化を図ってまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制により、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行又は取締役会から独立した監査役及び監査役会に、取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に充実したコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指しております。

#### イ．取締役会

取締役会は取締役6名(うち社外取締役2名)で構成され、監査役も出席し、原則毎月1回開催するほか必要に応じて機動的に開催し、経営上の最高意思決定機関として法令及び定款に定められた経営に関する重要事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。

#### ロ．監査役会

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(全監査役が社外監査役)で構成されており、原則毎月1回開催するほか必要に応じて機動的に開催し、監査計画の策定、監査実施状況等、監査役相互の情報共有を図っております。

なお、監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、会計監査人や内部監査室と適宜連携をとり、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

#### ハ．内部監査室

内部監査室は、他の業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の組織として、年度監査計画に基づいた内部監査業務を専任2名が実施しております。監査結果については代表取締役社長へ定期的に報告する体制となっております。また、取締役会に対しては必要に応じて報告を行い、監査役会への報告については内部監査の実効性を確保するために定期的に報告する機会を設け、監査に必要な情報についてタイムリーに共有しております。

#### 二．部長会議

部長会議は、取締役6名(うち社外取締役2名)及び店舗開発部、直営販売部、商品部、物流部、管理部の各部長並びに経営企画室長で構成されており、原則毎月1回開催するほか必要に応じて機動的に開催し、部門毎の月次の予実分析や報告事項等を情報共有、意見交換のうえ、翌月以降の業績向上や経営上の課題改善等に活かしております。

## ホ．リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、取締役４名、常勤監査役及び店舗開発部、直営販売部、商品部、物流部、管理部の各部長並びに経営企画室長で構成されており、事業活動におけるリスクに適切に対応する目的で設置しております。原則毎月１回開催するほか必要に応じて機動的に開催し、各種リスクに対する認識の共有や要因の検証、対応方針や改善案の検討を行っております。具体的な内容として、内部通報窓口の利用件数や通報内容の共有、店舗における防火管理者や衛生推進者等の許認可に係る取得状況、労務管理状況等の主に法令に関する事項を中心に報告が行われております。これらの事項に対する対応状況の共有や改善策等についての意見交換をしており、様々なリスクに対する予防策を未然に策定することによって、企業の信頼性の向上に努めております。

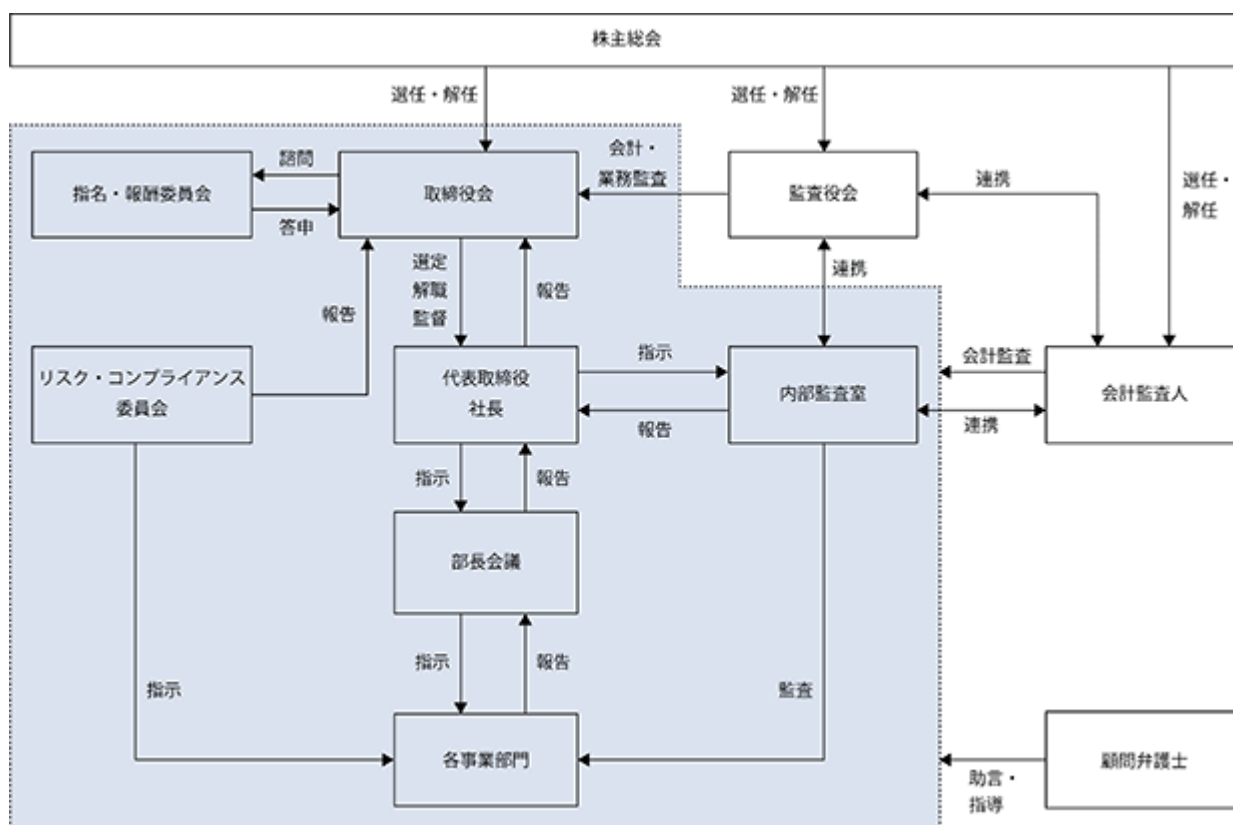
## ヘ．指名・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しており、同委員会の委員は取締役会の決議によって選定された代表取締役社長と社外取締役２名の合計３名であり、社外取締役が過半数となるよう構成されております。開催頻度につきましては、毎年度初回開催時に作成したスケジュールに基づき、年間４回程度開催しております。取締役会からの諮問に基づき、取締役の指名及び取締役の報酬額の決定について同委員会で審議を経て、取締役会に答申することとしており、経営陣に対する監督機能及びガバナンス体制の一層の強化を目的として、役員人事に関する事項や報酬に関する制度の充実を図っております。

当社の機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長、委員長を表す）

| 役職名       | 氏名     | 取締役会 | 監査役会 | 部長会議 | リスク・コンプライアンス委員会 | 指名・報酬委員会 |
|-----------|--------|------|------|------|-----------------|----------|
| 代表取締役社長   | 正木 宏和  |      |      | ○    |                 | ○        |
| 常務取締役     | 高橋 浩章  | ○    |      | ○    | ○               |          |
| 取締役       | 佐々木 康宏 | ○    |      | ○    | ○               |          |
| 取締役       | 正木 惇也  | ○    |      | ○    | ○               |          |
| 取締役（社外）   | 戸名 厚   | ○    |      | ○    |                 |          |
| 取締役（社外）   | 森 智佳子  | ○    |      | ○    |                 | ○        |
| 常勤監査役（社外） | 田島 高志  | ○    |      |      | ○               |          |
| 監査役（社外）   | 山川 善之  | ○    | ○    |      |                 |          |
| 監査役（社外）   | 岡渕 貴幸  | ○    | ○    |      |                 |          |
| 店舗開発部長    | 田上 智   |      |      | ○    | ○               |          |
| 直営販売部長    | 古川 友久  |      |      | ○    | ○               |          |
| 商品部長      | 中山 亨一郎 |      |      | ○    | ○               |          |
| 物流部長      | 矢部 昌弘  |      |      | ○    | ○               |          |
| 管理部長      | 長谷川 次男 |      |      |      | ○               |          |
| 経営企画室長    | 椎名 政和  |      |      | ○    | ○               |          |

当社の企業統治の体制の概況図は次のとおりであります。



#### 企業統治に関するその他の事項

##### イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の適正性の確保、透明性の向上及びコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。また、取締役会において、「内部統制システム構築のための基本方針」を定める決議をしており、当該基本方針に基づいた運営を行っております。

「内部統制システム構築のための基本方針」に定める内容は以下のとおりであります。

##### a．取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

公正で透明性のある企業倫理に基づき、「コンプライアンス規程」を定め、取締役及び使用人はこれを遵守する。また、社内を横断的に統括するリスク・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス管理体制の構築及び維持向上を図る。

内部監査室は、管理部と連携しコンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題を調査し、定期的に取締役会及び監査役会に報告する。

取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。法令上疑義のある行為等について、使用人が直接情報提供を行う手段として、「内部通報規程」に基づく通報窓口を設置・運営する。

法令及びコンプライアンスに関わる諸問題については顧問契約を結んでいる弁護士から、随時アドバイスを受けられる体制とする。

##### b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他職務の執行に係る重要情報を適切に保全・管理する。上記の情報の保存及び管理は、当該情報を取締役及び監査役が常時閲覧できる状態で行う。事務の所轄については、各々の規程に従うものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」に従い、管理部管掌取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、管理部においてコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係る当社全体のリスク管理を網羅的、統括的に管理する。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者を任命する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「組織規程」「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づき、各部門の業務とその権限を明確にし、取締役の職務の効率性確保に努める。

取締役は、取締役会において決定した「中期経営計画」及び「年度予算」に基づき、効率的な業務遂行体制を構築する。

代表取締役社長は、各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。

定時取締役会は毎月1回開催、臨時取締役会は必要に応じて随時開催のうえ、各部門の目標達成状況の報告を行うとともに、重要事項の意思決定を機動的に行う。

e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部監査室は、子会社及び各部門の内部統制の整備及び運用状況について内部監査を実施し、その結果を社長、管掌取締役、各部門責任者他に報告する。各部門責任者は、必要に応じて内部統制上の改善策を実施する。

「関係会社管理規程」に従い、同規程及び法令、会計原則、税法等に基づき、子会社の状況に応じ適切な管理、支援、指導を行う。また重要な事項については当社取締役会に報告するものとする。

監査役は、内部監査室と連携して子会社の監査等当社グループ全体の監査を適切に行う。

f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が職務遂行にあたり補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議のうえ、内部監査室人員又は必要とする各部門人員を遅滞なく人選、配置する。

監査役より監査業務に必要な命令を受けた者は、その命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けないものとする。監査役職務補助者の当該業務に係る人事考課は監査役が行い、その他の人事に関する事項の決定には監査役の同意を得る。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、リスク・コンプライアンス委員会等の重要な会議のメンバーとして参加し、取締役から報告を受けるとともに意見を述べることができる。

また、取締役及び使用人は、下記事項を速やかに監査役に報告する。

- (a) 当社及びグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定
- (b) 当社及びグループ会社の業績状況
- (c) 内部監査室が実施した監査結果
- (d) 法令定款その他に違反するおそれのある事項
- (e) その他、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき

h. 監査役へ報告した者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

上記(a)～(e)の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならない。また、内部通報制度においても内部通報をしたことを理由として、当該通報者に対し、いかなる不利益な取扱いもしてはならないことを規定し、適切に運用する。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と月1回程度、意見交換を行う。監査役は、会計監査人より監査計画を事前に受領し、定期的に監査実施報告を受領するほか、必要に応じて監査実施状況の聴取を行う。

監査役会は、社長及び各取締役との意見交換やヒアリングにより、迅速な情報収集や適切な意思疎通を行い、正確かつ効率的な監査業務の遂行を図る。

内部監査室は、内部監査活動の状況と結果、他の部署からの報告受領事項、その他の職務の状況を監査役会に遅滞なく報告する。

j. 監査役の職務の執行について生じる費用等の処理に関する体制

監査役が、その職務の執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用の債務を処理するものとする。

k. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制評価制度に適切に対応するため、財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用を行い、継続的な評価によって不備があれば必要な是正を行うとともに、適切な運用を努めることにより財務報告の信頼性を確保する。

l. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を及ぼし、健全な経済活動に障害となる反社会的勢力との一切の関係を遮断するため、「反社会的勢力対策規程」の制定や契約書の見直し等社内体制の整備、社員教育やセミナー参加等を行い、反社会的勢力並びに同団体による不当な要求には断固とした態度でこれを拒絶することを事業活動の基本とする。

反社会的勢力による不当な要求に対しては、管理部総務課を対応統括部署として、警察、各都道府県の暴力団追放センター及び、弁護士、その他外部の専門機関との緊密な連携により、関係部門と協議のうえ、即時対応する。

ロ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

a. 取締役の職務執行について

「取締役会規程」やその他社内規程を制定・整備し、取締役会が法令並びに定款に則って運営されるよう執り行っております。当事業年度においても毎月開催される取締役会にて、議案についての審議、業務執行の状況等の監督を行い、その場にて活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督を有効に行われております。

b. 監査役の職務執行について

監査役は、当事業年度において監査役会を毎月開催し、監査役会において定めた監査計画に基づいた監査を実施しております。また、取締役会等の重要な会議への出席、代表取締役社長、業務執行取締役等との個別面談、会計監査人並びに内部監査室との定期的な情報交換等を実施しております。

これらのことから、取締役の職務執行に対する監査、内部統制システムの整備及び運用状況に対する監査は、有効に行われております。

c. コンプライアンス・リスク管理について

当社は、組織又は個人的な法令違反行為等に関して、役職員等が相談又は通報ができるよう、社内通報窓口のほかに、公平性・中立性の担保を目的とし、株式会社エス・ピー・ネットワークを外部通報窓口として設置、運用しております。通報者の保護と問題の早期改善に努めており、その運用・通報・対応状況については定期的にリスク・コンプライアンス委員会にて報告を行っております。

また、同委員会にて年間のコンプライアンス推進計画を策定、実行し、取締役会に定期的に報告を行っております。このほか、社員の具体的な行動規範を定めた「コンプライアンス行動規範」を策定し、全従業員を対象に法令及び企業倫理の遵守について周知しております。

さらに、当社において発生しうる法令違反、事故、災害、品質、クレーム、情報システム等に係るリスクを可視化した「リスクマップ」を作成しており、同委員会にて協議・評価することにより、会社全体のリスクとして把握、共有することとしております。

d．関連当事者との取引を行う場合の基本的な考え方及びその整備状況

(a) 基本的な考え方

当社は、「関連当事者等管理規程」に基づき、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある関連当事者を調査・特定し、当該関連当事者との取引の有無や当該取引の合理性、取引条件の妥当性等を確認し、当該取引を適切に牽制することを目的としております。

また、開示対象となる取引がある場合は、事前に取締役会の承認を得たうえで開示を行うこととしております。

(b) 整備状況

当社は、新たに関連当事者に該当する者と取引を開始する場合は、取引の内容に必要性・合理性が認められ、かつ取引条件の妥当性が確保されているかを確認のうえ、取締役会の承認を得るものとしております。

また、関連当事者との取引を網羅的に把握するために、役員等に対して毎年関連当事者取引に関するアンケート並びに役員の親族調査を実施し、取締役会は当該取引が会社及び株主共同の利益を害することのないよう、監視・監督する体制をとっております。

e．反社会的勢力排除について

当社は、「反社会的勢力との関係遮断のための基本方針」に基づいた「反社会的勢力対策規程」を定め、責任ある健全な業務運営の遂行を確かなものにするため、暴力団対策法等を遵守し、暴力団をはじめとした反社会的勢力との関係遮断のための取組みを推進し、その実効性の確保に努めております。

また、当社では、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携を構築しており、必要に応じて組織的に対応いたします。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額であります。

補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社取締役、監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。ただし、被保険者の業務の執行の適合性が損なわれないようにするため、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因して生じた損害の場合には補填の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

## イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図る目的から、剰余金の配当等として会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

| 役職名     | 氏名     | 開催回数 | 出席回数 |
|---------|--------|------|------|
| 代表取締役社長 | 正木 宏和  | 14回  | 14回  |
| 常務取締役   | 高橋 浩章  | 14回  | 14回  |
| 取締役     | 佐々木 康宏 | 14回  | 14回  |
| 取締役     | 正木 惇也  | 14回  | 13回  |
| 社外取締役   | 戸名 厚   | 14回  | 14回  |
| 社外取締役   | 森 智佳子  | 14回  | 14回  |

取締役会における具体的な検討内容として、法令で定められた事項のほか、経営方針に関する事項、組織・人事に関する事項、内部統制及びコンプライアンスに関する事項、店舗の出退店・移転等について、審議、検討いたしました。

## 指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を6回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

| 役職名        | 氏名    | 開催回数 | 出席回数 |
|------------|-------|------|------|
| 社外取締役(委員長) | 戸名 厚  | 6回   | 6回   |
| 代表取締役社長    | 正木 宏和 | 6回   | 6回   |
| 社外取締役      | 森 智佳子 | 6回   | 6回   |

指名・報酬委員会においては、委員長の選定、年間スケジュールの策定、取締役候補者の指名及び業績連動賞与を含む取締役の報酬制度について審議し、取締役会の諮問機関として答申を行いました。また、取締役及び各部門長との面談も実施しており、今後の新任役員の招聘や後継者育成等について意見交換も行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

| 役職名         | 氏名               | 生年月日          | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 任期      | 所有株式数<br>(株)         |
|-------------|------------------|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----------------------|
| 代表取締役<br>社長 | 正木 宏和            | 1952年10月 3 日  | 1976年 4 月 丸福商事株式会社入社<br>1977年 9 月 当社入社 取締役<br>1980年 8 月 当社専務取締役<br>1995年 8 月 当社代表取締役社長<br>2010年 8 月 当社代表取締役社長兼商品部長<br>2010年10月 当社代表取締役社長執行役員兼商品部長<br>2011年 9 月 当社代表取締役社長執行役員<br>2012年 7 月 当社代表取締役社長執行役員商品部長<br>2014年 7 月 当社代表取締役社長執行役員商品部長兼情報システム部長<br>2015年 9 月 当社代表取締役社長執行役員商品部長<br>2015年12月 当社代表取締役社長執行役員<br>2016年10月 当社代表取締役社長<br>2017年 9 月 当社代表取締役社長兼管理部長<br>2017年 9 月 当社代表取締役社長(現任)<br>2018年12月 株式会社おかしのまちおか 代表取締役社長                                                                                                    | (注) 4 . | 1,946,000<br>(注) 7 . |
| 常務取締役       | 高橋 浩章            | 1960年 7 月11日  | 1983年 4 月 株式会社新宿高野アクセントバーラー入社<br>1987年11月 株式会社フーズーフー入社<br>1988年 5 月 株式会社ソシエ・ワールド入社<br>1988年11月 株式会社ムービングブルー入社<br>1989年 8 月 株式会社ビー・スクエア入社<br>1993年 4 月 株式会社メガネスーパー入社<br>2007年 4 月 株式会社ワークアウトワールド・ジャパン入社<br>2007年12月 株式会社グリーンへ転籍<br>2008年11月 当社入社 店舗開発部長<br>2010年10月 当社執行役員店舗開発部長<br>2011年 4 月 当社取締役執行役員店舗開発部長<br>2014年 9 月 当社常務取締役執行役員店舗開発部長(店舗開発部門管掌)<br>2016年 8 月 当社常務取締役執行役員店舗開発部長(店舗開発部門、直営販売部門、販売企画部門管掌)<br>2016年10月 当社常務取締役店舗開発部長(店舗開発部門、直営販売部門、販売企画部門管掌)<br>2018年12月 株式会社おかしのまちおか 取締役<br>2020年10月 当社常務取締役(店舗開発部門管掌)(現任) | (注) 4 . | —                    |
| 取締役         | 佐々木 康宏           | 1963年 1 月 2 日 | 1987年10月 増田税務会計事務所入所<br>1993年 5 月 株式会社明光ネットワークジャパン入社<br>2006年 4 月 同社経理部長<br>2017年 9 月 当社入社 管理部長<br>2017年10月 当社取締役管理部長<br>2018年12月 株式会社おかしのまちおか 取締役<br>2020年10月 当社取締役(管理部門管掌)(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | (注) 4 . | —                    |
| 取締役         | 正木 惇也<br>(注) 6 . | 1987年 7 月26日  | 2013年 4 月 カバヤ食品株式会社入社<br>2015年10月 当社入社<br>2018年 7 月 当社商品部次長<br>2018年12月 株式会社おかしのまちおか 取締役<br>2019年 9 月 当社取締役(商品部門、物流部門管掌)<br>2021年 7 月 当社取締役(直営販売部門、商品部門、物流部門管掌)(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | (注) 4 . | 30,000               |

| 役職名   | 氏名               | 生年月日        | 略歴                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 任期      | 所有株式数<br>(株) |
|-------|------------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------------|
| 取締役   | 戸名 厚             | 1952年11月3日  | 1976年4月<br>1983年9月<br>1988年6月<br>1997年12月<br><br>2003年4月<br><br>2005年8月<br>2007年3月<br>2008年4月<br>2008年6月<br>2014年3月<br>2016年3月<br>2017年4月<br>2017年6月<br>2017年10月      | 三菱商事株式会社入社<br>Mitsubishi Corporation do Brasil S.A.<br>三菱商事株式会社本社<br>Indiana Packers Corporation Delphi<br>Indiana USA CEO & Chairman<br>三菱商事株式会社九州支社 生活産業部部長<br>同社中部支社生活産業部部長<br>同支社副支社長兼生活産業部部長<br>日本食品化工株式会社出向 顧問<br>同社代表取締役社長執行役員<br>カンロ株式会社 代表取締役社長執行役員<br>同社相談役<br>当社顧問<br>当社社外取締役(現任)<br>MIE PROJECT株式会社 副社長                   | (注) 4 . | —            |
| 取締役   | 森 智佳子<br>(注) 2 . | 1982年1月30日  | 2004年4月<br>2010年1月<br>2019年4月<br>2019年4月<br>2020年11月<br>2021年3月<br>2023年5月<br><br>2023年5月<br>2023年9月                                                                  | 株式会社アネシス入社<br>有限責任監査法人トーマツ入所<br>森智佳子公認会計士事務所開設(現任)<br>有限会社MC&Associates 取締役<br>株式会社COC設立 代表取締役<br>株式会社DeepX 監査役<br>クレジットエンジン・グループ株式会社<br>(現クレジットエンジン株式会社) 監査役<br>(現任)<br>LENDY債権回収株式会社 監査役(現任)<br>当社社外取締役(現任)                                                                                                                         | (注) 4 . | —            |
| 常勤監査役 | 田島 高志            | 1959年1月18日  | 1981年4月<br>2015年4月<br>2017年9月<br>2018年12月                                                                                                                             | 株式会社武蔵野銀行入行<br>同行融資部審査・査定グループグループ長<br>当社社外監査役(現任)<br>株式会社おかしのまちおか 監査役                                                                                                                                                                                                                                                                 | (注) 5 . | —            |
| 監査役   | 山川 善之            | 1962年8月21日  | 1986年4月<br>1995年9月<br>2001年9月<br><br>2002年9月<br>2004年9月<br>2006年12月<br><br>2008年6月<br>2010年3月<br><br>2013年9月<br>2019年3月<br><br>2022年12月<br><br>2023年3月<br><br>2025年3月 | 日本生命保険相互会社入社 株式部<br>イノテック株式会社入社 経営企画室長<br>株式会社ソーせい(現ネクセラファーマ株式会社)入社 経営企画部長<br>同社取締役副社長<br>同社代表取締役副社長<br>響きパートナーズ株式会社設立 代表取締役社長<br>株式会社リプロセル 社外取締役(現任)<br>株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 社外取締役<br>当社社外監査役(現任)<br>株式会社カイオム・バイオサイエンス 社外監査役<br>響きパートナーズ株式会社 取締役会長<br>(現任)<br>株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 社外取締役 監査等委員<br>株式会社カイオム・バイオサイエンス社外取締役 監査等委員(現任) | (注) 5 . | —            |
| 監査役   | 岡渕 貴幸            | 1978年11月28日 | 2005年10月<br>2005年10月<br>2016年4月<br>2016年9月<br>2019年5月<br>2020年6月<br><br>2024年1月                                                                                       | 弁護士登録<br>小沢・秋山法律事務所入所<br>月島・勝どき法律事務所開設(現任)<br>当社社外監査役(現任)<br>SANSHO株式会社 社外監査役<br>タグシクス・バイオ株式会社 社外取締役<br>(現任)<br>日本テクノエンジニア株式会社 社外監査役<br>(現任)                                                                                                                                                                                          | (注) 5 . | —            |
| 計     |                  |             |                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |         | 1,976,000    |

- (注) １．取締役戸名厚及び森智佳子は社外取締役であります。  
 ２．取締役森智佳子の戸籍上の氏名は、丸山智佳子であります。  
 ３．監査役田島高志、山川善之及び岡淵貴幸は、社外監査役であります。  
 ４．取締役の任期は、2026年９月25日開催の定時株主総会終結の時から選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
 ５．監査役の任期は、2024年２月６日開催の臨時株主総会終結の時から選任後４年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
 ６．取締役正木惇也は、代表取締役社長正木宏和の長男であります。  
 ７．代表取締役社長正木宏和の所有株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社マサキコーポレーションが保有する株式数1,090,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。

(ご参考)

当社における経営環境を踏まえ、現在又は将来の経営課題への対応において期待される専門性及び経験・能力を体系化したスキル・マトリックスを次のとおり策定しております。

１．取締役及び監査役に期待する分野(スキル・マトリックス)

| 役職      | 氏名     | 区分 | 専門性及び経験 |            |    |      |       |          |           |
|---------|--------|----|---------|------------|----|------|-------|----------|-----------|
|         |        |    | 経営      | マーケティング・営業 | 商品 | 店舗開発 | 財務・会計 | 法務・リスク管理 | 人事労務・人材開発 |
| 代表取締役社長 | 正木 宏和  |    | ○       | ○          | ○  |      |       |          |           |
| 常務取締役   | 高橋 浩章  |    |         | ○          |    | ○    |       |          |           |
| 取締役     | 佐々木 康宏 |    |         |            |    |      | ○     | ○        | ○         |
| 取締役     | 正木 惇也  |    |         | ○          | ○  |      |       |          |           |
| 取締役     | 戸名 厚   | 社外 | ○       |            |    |      |       |          | ○         |
| 取締役     | 森 智佳子  | 社外 |         |            |    |      | ○     |          |           |
| 常勤監査役   | 田島 高志  | 社外 |         |            |    |      | ○     | ○        |           |
| 監査役     | 山川 善之  | 社外 | ○       |            |    |      | ○     |          |           |
| 監査役     | 岡淵 貴幸  | 社外 |         |            |    |      |       | ○        | ○         |

(注) 上記のスキル・マトリックスについては、会社が期待する専門性を表すものであり、各取締役及び監査役が有するすべての知見を表すものではありません。

２．専門性及び経験の定義

| スキル        | 定義                                           |
|------------|----------------------------------------------|
| 経営         | 事業会社の経営者(代表取締役社長、社長、CEO等)の経験がある。             |
| マーケティング・営業 | 取引先との信頼関係を構築し、事業の発展に資する知識と実務経験がある。           |
| 商品         | 商品仕入に関する企画立案等、商品仕入全般に関する知識と実務経験がある。          |
| 店舗開発       | 店舗の出退店に関する企画・管理等、効果的な店舗開発や店舗運営に係る知識と実務経験がある。 |
| 財務・会計      | 成長投資の判断や、財務基盤の強化に必要な財務会計に関する知識と実務経験がある。      |
| 法務・リスク管理   | 法令遵守や適切なリスク管理に必要な知識と実務経験がある。                 |
| 人事労務・人材開発  | 会社の持続的な発展を支える人材の獲得・開発に必要な知識と実務経験がある。         |

#### 社外役員の状況

当社は、社外取締役2名と社外監査役3名を選任しております。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役の戸名厚は、大手商社に勤務の後、菓子メーカー等の代表取締役を歴任していることから、企業経営に係る豊富な経験と幅広い見識を外部の視点にて当社の経営に活かしていただくことができると判断して社外取締役に選任しております。

社外取締役の森智佳子は、大手監査法人での勤務経験を有していることから、公認会計士及び税理士として会計、税務に係る専門的な知見を有しております。また、他社における社外監査役を兼任していることから、幅広い見識による当社経営に対する助言、指導が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外監査役である田島高志は、大手金融機関における長年の勤務実績と管理職としての金融行政対応等の実務経験が豊富であることから、当社の経営に対する助言や監督機能強化の目的から総合的に適任であると判断して社外監査役に選任しております。

社外監査役である山川善之は、他社における社外取締役、社外監査役を務める等の経験により、企業経営や財務会計の専門的な知見を有しており、当社の経営に対する助言や監督機能の強化を目的に社外監査役に選任しております。

社外監査役である岡渕貴幸は、弁護士としての専門的知識、幅広い見識を有しております。また、法務・コンプライアンスに関する相当程度の専門知識に基づき、社外監査役として専門性を活かした意見を期待できることから社外監査役に選任しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し議案等について意見を述べるなど、客観的、中立的に経営全般を監督・監査しており、当社経営陣への監督機能・牽制機能として重要な役割を果たしているものと考えております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、取締役会、監査役会、会計監査人による監査報告会等に出席し、当社経営に係る情報共有や意見交換等を行うことにより、業務の適法性、適正性の確保に努めております。取締役会・監査役会等の重要な会議体においては会計監査報告、監査役監査報告のほか、内部監査室から内部監査実施状況等の報告が行われており、取締役の業務執行の適法性等を監督、監査しております。

また、社外監査役、内部監査室及び会計監査人は、監査計画や監査結果、課題や改善事項等の共有、業務改善に向けた具体的な協議を行う等、定期的に意見交換を行いながら監査の実効性を高めております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名(全監査役が社外監査役)の 3 名で構成されており、会計監査のみならず取締役の行為全般にわたる業務監査を行っております。「監査役会規程」及び「監査役監査規程」に準拠し、監査方針、監査計画等を立案し、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や重要書類の閲覧、内部監査室からの報告や関係者からの聴取等により、取締役の職務執行の適法性を監査しております。

具体的な監査役監査の手続については、次のとおりであります。

## (立案)

前年度における監査結果等を踏まえ、当年度による監査方針を監査役全員で協議のうえ、立案・決定し、取締役会へその内容を報告しております。また、監査方針に基づき、監査業務の分担を行うとともに実施計画を策定しております。

## (実施)

「年間行動スケジュール」に従い、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、実地調査等の方法により監査を実施しております。常勤監査役田島高志、非常勤監査役山川善之及び岡淵貴幸は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか取締役の業務執行状況の監査をしております。

なお、常勤監査役田島高志につきましては、後述の常勤監査役及び非常勤監査役の活動状況のとおり、取締役会のほか、その他重要な会議等にも出席しております。

当事業年度において当社は監査役会を16回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

| 氏名    | 開催回数 | 出席回数 |
|-------|------|------|
| 田島 高志 | 16回  | 16回  |
| 山川 善之 | 16回  | 15回  |
| 岡淵 貴幸 | 16回  | 16回  |

監査役会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

- ・監査計画及び重点監査項目について
- ・取締役職務執行状況確認書の作成について
- ・内部統制システム監査チェックリストについて
- ・監査役監査実施状況の作成について
- ・監査役監査報告について
- ・会計監査人再任について
- ・会計監査人の報酬等に関する同意について

常勤監査役及び非常勤監査役の活動状況は、以下のとおりであります。

- ・代表取締役社長及び取締役へのヒアリング  
半期に 1 回の頻度で実施(非常勤監査役は代表取締役社長のヒアリングのみ)
- ・重要な会議への出席  
取締役会、部長会議、リスク・コンプライアンス委員会等への出席(非常勤監査役は取締役会のみ)
- ・社外取締役との連携  
年に 1 ～ 2 回の頻度で実施(全監査役)
- ・重要な決裁書類等の閲覧  
稟議書、各種契約書等(常勤監査役)

- ・往査(半期に1回の棚卸立会を含む)  
店舗及び物流センター往査(常勤監査役)
- ・三様監査の実施  
四半期に1回程度の頻度で実施(全監査役)
- ・内部監査室との連携  
半期に1回の頻度で実施(全監査役)

#### 内部監査の状況

当社における内部監査室は代表取締役社長直轄の組織であり、内部監査室長及び担当者の計2名が内部監査業務を実施しております。年度監査計画に基づき監査を実施し、監査結果については内部監査室が内部監査報告書を作成し、代表取締役社長及び被監査部門の責任者に提出しております。内部監査室は内部監査の結果に基づき、被監査部門に改善勧告や業務改善案の助言等を行っております。要改善事項がある場合、被監査部門の責任者は代表取締役社長及び内部監査室に対し、改善勧告に対する改善状況や改善計画について報告を行い、内部監査室が改善後のフォローアップを実施することによって、内部監査の実効性を確保しております。

また、内部監査室は、監査役や会計監査人とも密接な連携をとっており、監査に必要な情報の共有化を図っており、内部監査の実施状況について、代表取締役社長への報告のみならず、必要に応じて取締役会・監査役会に対して報告を行う体制となっております。

#### 会計監査の状況

##### イ．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

##### ロ．継続監査期間

2023年6月期以降の4年間

##### ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 寶野 裕昭

指定有限責任社員 業務執行社員 市川 典史

##### ニ．監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他(公認会計士試験合格者等)5名であります。

##### ホ．監査法人の選定方針と理由

当社では、会計監査が適切に実施されることを担保するため、十分な品質管理、当社事業に対する十分な理解、独立性を保持した監査チームの監査体制、監査報酬の適切性、監査責任者と当社経営者及び監査役との間での適切なコミュニケーション、不正リスクに対する十分な配慮等の観点を、監査法人の候補の選定、解任又は不再任を決定する際の方針としております。

EY新日本有限責任監査法人は上場準備段階における的確な調査、監査法人としての実績、当社に対する監査体制等を当社の選定方針と合わせて総合的に判断したうえで選定しております。

##### ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、EY新日本有限責任監査法人から監査品質に係る状況について報告を受け、品質管理の状況、担当監査チームの独立性、監査報酬等の適切性、経営者や監査役会とのコミュニケーションの有効性、不正リスクへの対応の観点から、監査法人の評価を行っております。

これらを踏まえ、監査法人の監査の実施状況、品質管理体制、独立性及び専門性等を総合的に評価した結果、EY新日本有限責任監査法人の適格性に問題はないと判断しております。

## 監査報酬の内容等

## イ．監査公認会計士等に対する報酬

| 区分   | 前事業年度            |                 | 当事業年度            |                 |
|------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|      | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 34,000           | 4,000           | 35,000           | -               |

(注) 前事業年度における当社の非監査業務の内容は、新規上場に係るコンフォートレター作成業務であります。

## ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ．を除く)

該当事項はありません。

## ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## 二．監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案し、監査計画、監査内容、監査所定日数、執務時間数等を検討したうえで、報酬総額を決定しております。

## ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算定根拠などを確認のうえ検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であり同意の判断をいたしました。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等に係る基本方針については、当社の持続的な業績の向上と事業のさらなる発展に向けて、取締役がその役割及び職責を十分に果たすため、職責、担当職務等に基づいて個々に支給額を検討のうえ、適切かつ合理的な水準を設定することとしております。

取締役の金銭報酬額は、2024年9月27日開催の定時株主総会において年額2億円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち、社外取締役は2名）です。

監査役の金銭報酬額は、2024年9月27日開催の定時株主総会において年額40百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

当社は、取締役の報酬額の決定に際して、定時株主総会後の取締役会にて、代表取締役社長正木宏和に対し、当期の各取締役に対する報酬の決定を、株主総会で承認可決された報酬限度額及び取締役会で決議された合計額の範囲内で決定することを一任しております。

取締役の個別の報酬額の決定については、決定プロセスの客観性及び透明性を確保するため、社外取締役が委員長を務め、委員の過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会において審議を行っております。代表取締役社長正木宏和は、同委員会の審議に基づき、十分に考慮したうえで取締役の個別の報酬額を最終的に決定することとしております。

これらの権限を代表取締役社長に委任した理由は、当社を取り巻く環境、当社の経営状況等を当社において最も熟知しており、総合的な視点から取締役の報酬額を決定できると判断したためであります。

代表取締役社長が権限を行使するにあたっては、当社における一定の基準（「役員規程」）に従うものであり、適切に権限が行使されております。

取締役の報酬については、それぞれの職責や役割に応じて設定した基本報酬と、当期の業績に応じて支給額を決定する業績連動報酬により構成しておりますが、当事業年度においては、業績が所定の支給基準に満たなかったことから、業績連動報酬は支給していません。

また、監査役の報酬額については、監査役の協議によって決定することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |        |        | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|----------------|--------|--------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | 業績連動報酬 | 非金銭報酬等 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 85,650         | 85,650         | —      | —      | 4                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | —              | —              | —      | —      | —                     |
| 社外役員               | 27,000         | 27,000         | —      | —      | 5                     |

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

#### (5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する投資株式(純投資目的である投資株式)と、それ以外の純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)を区分しております。

なお、当社は純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(取締役会等における検証の内容)

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該株式が取引先とのビジネスにおける関係強化及び株式公開を行っている小売企業の研究目的として企業価値向上に資することを条件に保有することとしており、個別銘柄ごとに保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスク等を検証し、保有の適否を判断することとしております。

なお、2026年3月11日開催の取締役会にて、保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

(政策保有株式に係る議決権行使基準)

政策保有する株式の議決権行使にあたっては、取引関係の維持、強化という目的に照らして妥当であるか、また、発行会社の中長期的な企業価値の向上が期待できるか等を総合的に勘案して議案への賛否を判断することとしております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式      | —           | —                    |
| 非上場株式以外の株式 | 5           | 196,392              |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の増加に係る取得<br>価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由                            |
|------------|-------------|---------------------------|--------------------------------------|
| 非上場株式      | —           | —                         | —                                    |
| 非上場株式以外の株式 | 1           | 7,715                     | 配当金再投資による取得、及び取引先持株会による取得によるものであります。 |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(a) 特定投資株式

| 銘柄                  | 当事業年度                | 前事業年度                | 保有目的、業務提携等の概要、<br>定量的な保有効果<br>及び株式数が増加した理由                                                               | 当社の株<br>式の保有<br>の有無 |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
|                     | 株式数(株)               | 株式数(株)               |                                                                                                          |                     |
|                     | 貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 貸借対照表<br>計上額<br>(千円) |                                                                                                          |                     |
| 森永製菓株式会社            | 70,470.500           | 67,423.722           | 菓子仕入等の取引を行っており、取引関係の維持・拡大を図るため、継続して保有しております。<br>株式数の増加については、配当金の再投資による取得及び取引先持株会における定期取得による増加によるものであります。 | 無                   |
|                     | 183,152              | 160,131              |                                                                                                          |                     |
| カルビー株式会社            | 4,000.000            | 4,000.000            | 菓子仕入等の取引を行っており、取引関係の維持・拡大を図るため、継続して保有しております。                                                             | 無                   |
|                     | 11,816               | 10,980               |                                                                                                          |                     |
| 株式会社サンドラッグ          | 200.000              | 200.000              | 業界動向等の情報収集、及び小売上場企業の研究目的のため継続して保有しております。                                                                 | 無                   |
|                     | 761                  | 901                  |                                                                                                          |                     |
| 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス | 300.000              | 300.000              | 業界動向等の情報収集、及び小売上場企業の研究目的のため継続して保有しております。                                                                 | 無                   |
|                     | 587                  | 696                  |                                                                                                          |                     |
| 株式会社ジェーソン           | 100.000              | 100.000              | 業界動向等の情報収集、及び小売上場企業の研究目的のため継続して保有しております。                                                                 | 無                   |
|                     | 75                   | 70                   |                                                                                                          |                     |

(b) みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

#### 人材の育成に関する方針

当社の人材戦略に関する基本方針等につきましては、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 戦略 人材の多様性を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針」に記載のとおりであります。

#### 従業員の給与その他の給付の額及び内容の決定に関する方針

当社は、従業員の給与その他の処遇について、経済環境や業績動向等を踏まえるとともに、経験及び勤務実績等を考慮し、適切に評価することを基本方針としております。

正社員の給与及び賞与については、上長による人事考課を年2回実施しており、業務遂行状況や職務に対する取組みや成果、課題への改善状況等に対して、総合的に評価・決定しております。また、昇給については、定期昇給によるベースアップに加え、人事考課や上長による推薦等に基づき、個人の能力、経験、成果等を勘案して決定しております。

パート・アルバイトの給与及び賞与については、足元の労働環境、業務内容、勤務実績等を踏まえて決定することとしております。

これらを通じて、公正性及び透明性を備えた運用に努めることにより、安定的な人材の確保を図っております。

(2) 【従業員の状況】

提出会社の状況

| 2026年6月30日現在 |         |           |            |                     |
|--------------|---------|-----------|------------|---------------------|
| 従業員数(名)      | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) | 平均年間給与の対前事業年度増減率(%) |
| 181<br>〔965〕 | 45.0    | 16.3      | 6,523      | 0.3                 |

| 事業部門の名称  | 従業員数(名)      |
|----------|--------------|
| 菓子小売事業部門 | 93<br>〔936〕  |
| 管理部門     | 88<br>〔29〕   |
| 合計       | 181<br>〔965〕 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(臨時従業員の年間総労働時間数を就業規則に基づく正社員の年間所定労働時間数で除して算出)であります。
3. 臨時従業員にはパート・アルバイト及び契約社員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 管理部門は、総務課及び経理課等の本社管理部門並びに物流センター勤務の物流部門の従業員であります。
6. 当社は菓子小売事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

労働組合の状況

当社には2014年12月に設立された「おかしのまちおか労働組合」があり、UAゼンセン同盟流通部会に加盟しております。2026年6月30日現在の組合員数は2,527名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(3) 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

| 当事業年度                                 |                             |                     |           |            |
|---------------------------------------|-----------------------------|---------------------|-----------|------------|
| 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%)<br>(注)1.3. | 男性労働者の育児休業取得率(%)<br>(注)2.4. | 労働者の男女の賃金の額の差異(注)1. |           |            |
|                                       |                             | 全労働者                | うち正規雇用労働者 | うち非正規雇用労働者 |
| 0.0                                   | 100.0                       | 49.3                | 81.8      | 105.9      |

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 当社における管理職については、課長職・エリアマネージャー以上としております。
4. 女性活躍推進法を踏まえ、厚生労働省から交付された算出方法により、正社員は正規労働者、契約社員及びパート・アルバイトにつきましては非正規労働者として算出しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2025年7月1日から2026年6月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、その内容に基づき適切な開示を行うことができる体制を整備するために、財務・会計の専門書を定期購読するほか各種外部セミナー等に積極的に参加しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(2026年 6 月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部          |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 1,302,945               | 3 1,681,561             |
| 売掛金           | 1,003,647               | 1,172,423               |
| 商品            | 1,029,821               | 1,284,229               |
| 貯蔵品           | 12,140                  | 15,200                  |
| 前払費用          | 101,478                 | 106,549                 |
| その他           | 171,906                 | 226,103                 |
| 貸倒引当金         | 1,172                   | 1,374                   |
| 流動資産合計        | 3,620,767               | 4,484,692               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物（純額）        | 1、 3 970,399            | 1、 3 869,598            |
| 構築物（純額）       | 1、 3 20,981             | 1、 3 18,334             |
| 車両運搬具（純額）     | 1 4,926                 | 1 2,187                 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1 147,571               | 1 134,765               |
| 土地            | 3 860,544               | 3 858,434               |
| 建設仮勘定         | 1,556                   | 7,052                   |
| 有形固定資産合計      | 2,005,981               | 1,890,371               |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| ソフトウェア        | 21,273                  | 14,218                  |
| その他           | 606                     | 606                     |
| 無形固定資産合計      | 21,879                  | 14,824                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 172,780                 | 196,392                 |
| 出資金           | 1,036                   | 1,031                   |
| 破産更生債権等       | 2,450                   | 1,900                   |
| 長期前払費用        | 29,059                  | 33,915                  |
| 繰延税金資産        | 459,996                 | 477,302                 |
| 投資不動産（純額）     | 2、 3 635,003            | 2、 3 635,442            |
| 敷金及び保証金       | 1,488,990               | 1,599,996               |
| その他           | 3 10,000                | -                       |
| 貸倒引当金         | 2,450                   | 1,850                   |
| 投資その他の資産合計    | 2,796,867               | 2,944,130               |
| 固定資産合計        | 4,824,727               | 4,849,326               |
| 資産合計          | 8,445,495               | 9,334,019               |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2025年 6 月30日) |           | 当事業年度<br>(2026年 6 月30日) |           |
|---------------|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| 負債の部          |                         |           |                         |           |
| 流動負債          |                         |           |                         |           |
| 買掛金           | 3                       | 1,302,298 | 3                       | 1,458,273 |
| 短期借入金         | 3、 4                    | 800,000   | 3、 4                    | 700,000   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3                       | 463,400   | 3                       | 376,756   |
| リース債務         |                         | 13,661    |                         | 12,645    |
| 未払金           |                         | 470,374   |                         | 481,860   |
| 未払費用          |                         | 127,420   |                         | 130,884   |
| 未払法人税等        |                         | 122,470   |                         | 310,854   |
| 預り金           |                         | 53,198    |                         | 51,022    |
| 前受収益          |                         | 7,874     |                         | 7,527     |
| 賞与引当金         |                         | 31,667    |                         | 31,667    |
| 資産除去債務        |                         | 1,415     |                         | 9,836     |
| 株主優待引当金       |                         | -         |                         | 4,320     |
| その他           |                         | 22,648    |                         | 67,645    |
| 流動負債合計        |                         | 3,416,427 |                         | 3,643,294 |
| 固定負債          |                         |           |                         |           |
| 長期借入金         | 3                       | 944,655   | 3                       | 567,899   |
| リース債務         |                         | 23,993    |                         | 17,247    |
| 退職給付引当金       |                         | 343,072   |                         | 320,372   |
| 資産除去債務        |                         | 800,914   |                         | 826,716   |
| その他           |                         | 47,435    |                         | 48,071    |
| 固定負債合計        |                         | 2,160,070 |                         | 1,780,307 |
| 負債合計          |                         | 5,576,498 |                         | 5,423,602 |
| 純資産の部         |                         |           |                         |           |
| 株主資本          |                         |           |                         |           |
| 資本金           |                         | 100,000   |                         | 528,582   |
| 資本剰余金         |                         |           |                         |           |
| 資本準備金         |                         | 50,000    |                         | 478,582   |
| その他資本剰余金      |                         | 20,000    |                         | 20,000    |
| 資本剰余金合計       |                         | 70,000    |                         | 498,582   |
| 利益剰余金         |                         |           |                         |           |
| 利益準備金         |                         | 4,095     |                         | 4,095     |
| その他利益剰余金      |                         |           |                         |           |
| 別途積立金         |                         | 30,300    |                         | 30,300    |
| 繰越利益剰余金       |                         | 2,597,518 |                         | 2,767,740 |
| 利益剰余金合計       |                         | 2,631,914 |                         | 2,802,136 |
| 株主資本合計        |                         | 2,801,914 |                         | 3,829,300 |
| 評価・換算差額等      |                         |           |                         |           |
| その他有価証券評価差額金  |                         | 67,082    |                         | 81,116    |
| 評価・換算差額等合計    |                         | 67,082    |                         | 81,116    |
| 純資産合計         |                         | 2,868,996 |                         | 3,910,417 |
| 負債純資産合計       |                         | 8,445,495 |                         | 9,334,019 |

【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2024年 7 月 1 日<br>至 2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(自 2025年 7 月 1 日<br>至 2026年 6 月30日) |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高          | 24,016,722                                   | 25,666,099                                   |
| 売上原価         |                                              |                                              |
| 商品期首棚卸高      | 919,814                                      | 1,029,821                                    |
| 当期商品仕入高      | 15,091,548                                   | 16,249,592                                   |
| 合計           | 16,011,362                                   | 17,279,414                                   |
| 商品期末棚卸高      | 1,029,821                                    | 1,284,229                                    |
| 商品売上原価       | 14,981,540                                   | 15,995,184                                   |
| 売上総利益        | 9,035,181                                    | 9,670,914                                    |
| 販売費及び一般管理費   |                                              |                                              |
| 社員給料         | 842,372                                      | 847,368                                      |
| アルバイト・パート給料  | 2,015,418                                    | 2,333,005                                    |
| 賞与引当金繰入額     | 31,667                                       | 31,667                                       |
| 株主優待引当金繰入額   | -                                            | 4,320                                        |
| 退職給付費用       | 14,374                                       | 20,734                                       |
| 業務委託費        | 869,320                                      | 938,880                                      |
| 減価償却費        | 409,431                                      | 304,645                                      |
| 地代家賃         | 1,986,345                                    | 2,105,287                                    |
| 貸倒引当金繰入額     | 83                                           | 201                                          |
| その他          | 2,187,562                                    | 2,452,876                                    |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,356,575                                    | 8,997,518                                    |
| 営業利益         | 678,605                                      | 673,396                                      |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2024年 7 月 1 日<br>至 2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(自 2025年 7 月 1 日<br>至 2026年 6 月30日) |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 営業外収益        |                                              |                                              |
| 受取利息         | 821                                          | 2,972                                        |
| 受取配当金        | 3,850                                        | 6,582                                        |
| 不動産賃貸料       | 89,359                                       | 89,014                                       |
| 貸倒引当金戻入額     | 600                                          | 600                                          |
| その他          | 40,598                                       | 38,370                                       |
| 営業外収益合計      | 135,230                                      | 137,539                                      |
| 営業外費用        |                                              |                                              |
| 支払利息         | 15,447                                       | 17,658                                       |
| 上場関連費用       | -                                            | 22,824                                       |
| 不動産賃貸原価      | 28,072                                       | 28,937                                       |
| その他          | 5,763                                        | 5,959                                        |
| 営業外費用合計      | 49,282                                       | 75,379                                       |
| 経常利益         | 764,553                                      | 735,557                                      |
| 特別損失         |                                              |                                              |
| 減損損失         | 1 168,408                                    | 1 209,031                                    |
| 解体撤去費用       | 27,340                                       | -                                            |
| 特別損失合計       | 195,748                                      | 209,031                                      |
| 税引前当期純利益     | 568,804                                      | 526,525                                      |
| 法人税、住民税及び事業税 | 284,189                                      | 345,471                                      |
| 法人税等調整額      | 120,167                                      | 19,167                                       |
| 法人税等合計       | 164,021                                      | 326,303                                      |
| 当期純利益        | 404,783                                      | 200,222                                      |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |        |              |             |       |          |             |             |            |
|-------------------------|---------|--------|--------------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  |              |             | 利益剰余金 |          |             |             | 株主資本<br>合計 |
|                         |         | 資本準備金  | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |             | 利益剰余金<br>合計 |            |
|                         |         |        |              |             |       | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |
| 当期首残高                   | 100,000 | 50,000 | 20,000       | 70,000      | 4,095 | 30,300   | 2,222,735   | 2,257,131   | 2,427,131  |
| 当期変動額                   |         |        |              |             |       |          |             |             |            |
| 新株の発行                   | -       | -      | -            | -           | -     | -        | -           | -           | -          |
| 剰余金の配当                  | -       | -      | -            | -           | -     | -        | 30,000      | 30,000      | 30,000     |
| 当期純利益                   | -       | -      | -            | -           | -     | -        | 404,783     | 404,783     | 404,783    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | -       | -      | -            | -           | -     | -        | -           | -           | -          |
| 当期変動額合計                 | -       | -      | -            | -           | -     | -        | 374,783     | 374,783     | 374,783    |
| 当期末残高                   | 100,000 | 50,000 | 20,000       | 70,000      | 4,095 | 30,300   | 2,597,518   | 2,631,914   | 2,801,914  |

|                         | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計     |
|-------------------------|----------------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価<br>証券評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | 73,002               | 73,002         | 2,500,133 |
| 当期変動額                   |                      |                |           |
| 新株の発行                   | -                    | -              | -         |
| 剰余金の配当                  | -                    | -              | 30,000    |
| 当期純利益                   | -                    | -              | 404,783   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 5,919                | 5,919          | 5,919     |
| 当期変動額合計                 | 5,919                | 5,919          | 368,863   |
| 当期末残高                   | 67,082               | 67,082         | 2,868,996 |

当事業年度(自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |         |              |             |       |          |             |             |            |
|-------------------------|---------|---------|--------------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |              |             | 利益剰余金 |          |             |             | 株主資本<br>合計 |
|                         |         | 資本準備金   | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |             | 利益剰余金<br>合計 |            |
|                         |         |         |              |             |       | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |
| 当期首残高                   | 100,000 | 50,000  | 20,000       | 70,000      | 4,095 | 30,300   | 2,597,518   | 2,631,914   | 2,801,914  |
| 当期変動額                   |         |         |              |             |       |          |             |             |            |
| 新株の発行                   | 428,582 | 428,582 | -            | 428,582     | -     | -        | -           | -           | 857,164    |
| 剰余金の配当                  | -       | -       | -            | -           | -     | -        | 30,000      | 30,000      | 30,000     |
| 当期純利益                   | -       | -       | -            | -           | -     | -        | 200,222     | 200,222     | 200,222    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | -       | -       | -            | -           | -     | -        | -           | -           | -          |
| 当期変動額合計                 | 428,582 | 428,582 | -            | 428,582     | -     | -        | 170,222     | 170,222     | 1,027,386  |
| 当期末残高                   | 528,582 | 478,582 | 20,000       | 498,582     | 4,095 | 30,300   | 2,767,740   | 2,802,136   | 3,829,300  |

|                         | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計     |
|-------------------------|----------------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価<br>証券評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | 67,082               | 67,082         | 2,868,996 |
| 当期変動額                   |                      |                |           |
| 新株の発行                   | -                    | -              | 857,164   |
| 剰余金の配当                  | -                    | -              | 30,000    |
| 当期純利益                   | -                    | -              | 200,222   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 14,034               | 14,034         | 14,034    |
| 当期変動額合計                 | 14,034               | 14,034         | 1,041,420 |
| 当期末残高                   | 81,116               | 81,116         | 3,910,417 |

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                    | 前事業年度<br>(自 2024年 7 月 1 日<br>至 2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(自 2025年 7 月 1 日<br>至 2026年 6 月30日) |
|--------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |                                              |                                              |
| 税引前当期純利益           | 568,804                                      | 526,525                                      |
| 減価償却費              | 413,716                                      | 307,026                                      |
| 減損損失               | 168,408                                      | 209,031                                      |
| 解体撤去費用             | 27,340                                       | -                                            |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少 ）   | 516                                          | 398                                          |
| 賞与引当金の増減額（ は減少 ）   | 4,167                                        | -                                            |
| 株主優待引当金の増減額（ は減少 ） | -                                            | 4,320                                        |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少 ） | 3,642                                        | 22,699                                       |
| 受取利息及び受取配当金        | 4,672                                        | 9,554                                        |
| 支払利息               | 15,447                                       | 17,658                                       |
| 上場関連費用             | -                                            | 22,824                                       |
| 不動産賃貸原価            | 25,549                                       | 26,724                                       |
| 不動産賃貸料             | 89,359                                       | 89,014                                       |
| 売上債権の増減額（ は増加 ）    | 33,331                                       | 168,775                                      |
| 棚卸資産の増減額（ は増加 ）    | 110,101                                      | 257,467                                      |
| 仕入債務の増減額（ は減少 ）    | 217,637                                      | 155,975                                      |
| 未収入金の増減額（ は増加 ）    | 116,676                                      | 32,487                                       |
| 未払金の増減額（ は減少 ）     | 45,617                                       | 87,404                                       |
| 未払消費税等の増減額（ は減少 ）  | 89,761                                       | 44,997                                       |
| その他                | 33,587                                       | 70,174                                       |
| 小計                 | 1,054,926                                    | 892,266                                      |
| 利息及び配当金の受取額        | 4,672                                        | 9,554                                        |
| 利息の支払額             | 15,342                                       | 17,778                                       |
| 法人税等の支払額           | 329,574                                      | 264,761                                      |
| 法人税等の還付額           | 1,508                                        | 15                                           |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   | 716,190                                      | 619,295                                      |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 2024年 7 月 1 日<br>至 2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(自 2025年 7 月 1 日<br>至 2026年 6 月30日) |
|---------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |                                              |                                              |
| 定期預金の預入による支出        | -                                            | 200,000                                      |
| 定期預金の払戻による収入        | -                                            | 130,000                                      |
| 有形固定資産の取得による支出      | 449,873                                      | 380,094                                      |
| 無形固定資産の取得による支出      | -                                            | 1,666                                        |
| 資産除去債務の履行による支出      | 28,787                                       | 29,570                                       |
| 投資不動産の取得による支出       | 2,420                                        | 541                                          |
| 投資不動産の賃貸による収入       | 89,359                                       | 89,014                                       |
| 投資不動産による賃貸料支出       | 25,549                                       | 26,724                                       |
| 投資有価証券の取得による支出      | 5,431                                        | 7,715                                        |
| 敷金及び保証金の差入による支出     | 77,607                                       | 123,343                                      |
| 敷金及び保証金の回収による収入     | 53,989                                       | 8,427                                        |
| 長期前払費用の取得による支出      | 17,343                                       | 22,962                                       |
| その他                 | 12,102                                       | 17,293                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | 475,766                                      | 547,884                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |                                              |                                              |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）    | 286,660                                      | 100,000                                      |
| 長期借入れによる収入          | 750,000                                      | -                                            |
| 長期借入金の返済による支出       | 466,734                                      | 463,400                                      |
| リース債務の返済による支出       | 12,229                                       | 13,735                                       |
| 株式の発行による収入          | -                                            | 857,164                                      |
| 上場関連費用の支出           | -                                            | 22,824                                       |
| 配当金の支払額             | 30,000                                       | 30,000                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | 45,623                                       | 227,204                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 194,800                                      | 298,615                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 978,145                                      | 1,172,945                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 1 1,172,945                                  | 1 1,471,561                                  |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 2～38年  |
| 構築物       | 10～15年 |
| 車両運搬具     | 2～5年   |
| 工具、器具及び備品 | 2～10年  |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 4．引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生翌事業年度に全額を費用計上しております。

##### (4) 株主優待引当金

株主優待制度の支出に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

#### 5．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、菓子小売事業における商品の販売によるものであり、これらの収益は、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売によって付与した他社ポイント負担金については、顧客から受け取る対価の総額から差し引いて収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

#### 6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

## 1. 固定資産の減損

### (1) 前事業年度の財務諸表に計上した金額

|          | 前事業年度       |
|----------|-------------|
| 有形固定資産   | 2,005,981千円 |
| 無形固定資産   | 21,879千円    |
| 投資その他の資産 | 664,063千円   |
| 計        | 2,691,923千円 |
| 減損損失     | 168,408千円   |

うち、店舗資産

|          | 前事業年度     |
|----------|-----------|
| 有形固定資産   | 686,853千円 |
| 無形固定資産   | - 千円      |
| 投資その他の資産 | 26,934千円  |
| 計        | 713,787千円 |
| 減損損失     | 168,408千円 |

(注) 当社は菓子小売事業の単一セグメントであります。

### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

前事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じている店舗及び遊休資産で時価が下落している資産について、減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判断した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、売却や他への転用が困難なため零として評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いて算定しております。ただし、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスである場合は、使用価値は零として算定しております。

前事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度実績や商品の仕入価格の変動を含む外部環境の変化及び店舗機能の強化等を踏まえた店舗の将来計画を基礎としております。

この店舗の将来計画は将来売上成長率や売上総利益率を主要な仮定としております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

これらの見積り及び見積りに使用した仮定が将来の不確実な変動等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度の財務諸表において、追加の減損損失が発生する可能性があります。

当事業年度(自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

# 1．固定資産の減損

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

|          | 当事業年度       |
|----------|-------------|
| 有形固定資産   | 1,890,371千円 |
| 無形固定資産   | 14,824千円    |
| 投資その他の資産 | 669,358千円   |
| 計        | 2,574,553千円 |
| 減損損失     | 209,031千円   |

### うち、店舗資産

|          | 当事業年度     |
|----------|-----------|
| 有形固定資産   | 621,286千円 |
| 無形固定資産   | - 千円      |
| 投資その他の資産 | 30,334千円  |
| 計        | 651,621千円 |
| 減損損失     | 209,031千円 |

(注) 当社は菓子小売事業の単一セグメントであります。

## (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

### 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じている店舗及び遊休資産で時価が下落している資産について、減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判断した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、売却や他への転用が困難なため零として評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.7%で割り引いて算定しております。ただし、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスである場合は、使用価値は零として算定しております。

### 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度実績や商品の仕入価格の変動を含む外部環境の変化及び店舗機能の強化等を踏まえた店舗の将来計画を基礎としております。

この店舗の将来計画は将来売上成長率や売上総利益率を主要な仮定としております。

### 翌事業年度の財務諸表に与える影響

これらの見積り及び見積りに使用した仮定が将来の不確実な変動等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度の財務諸表において、追加の減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年6月期の期首より適用予定であります。

- ・「防衛特別法人税の会計処理及び開示に関する当面の取扱い」(実務対応報告第48号 2026年2月27日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

防衛特別法人税について、法人税に対する付加税として地方法人税と共通の性質を有することから、会計処理及び表示については地方法人税と同様に取り扱い、法人税等会計基準の定めに従うこととしたものであります。また、税効果会計についても、地方法人税と同様に取り扱うこととしたものであります。

(2) 適用予定日

2027年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (追加情報)

## (株主優待引当金に係る会計処理)

当社は当事業年度より株主優待制度を導入しており、これに伴い株主優待制度に係る費用の発生見込額を計上しております。なお、当該引当金は流動負債の「株主優待引当金」に計上しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ4,320千円減少しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

|                | 前事業年度<br>(2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(2026年 6 月30日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,423,286千円             | 2,614,912千円             |

## 2 投資不動産の減価償却累計額

|               | 前事業年度<br>(2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(2026年 6 月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資不動産の減価償却累計額 | 97,068千円                | 98,542千円                |

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(2026年 6 月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金        | - 千円                    | 10,000千円                |
| 建物            | 317,433 "               | 284,482 "               |
| 構築物           | 22,084 "                | 18,334 "                |
| 土地            | 860,174 "               | 858,064 "               |
| 投資不動産         | 596,514 "               | 596,710 "               |
| 投資その他の資産「その他」 | 10,000 "                | -                       |
| 計             | 1,806,206 "             | 1,767,590 "             |

|               | 前事業年度<br>(2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(2026年 6 月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 買掛金           | 58,481千円                | 71,331千円                |
| 短期借入金         | 500,000 "               | 420,000 "               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 263,360 "               | 201,672 "               |
| 長期借入金         | 465,536 "               | 263,864 "               |
| 計             | 1,287,377 "             | 956,867 "               |

## 4 当座貸越

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(2026年 6 月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額 | 2,450,000千円             | 2,550,000千円             |
| 借入実行残高  | 800,000 "               | 700,000 "               |
| 差引額     | 1,650,000 "             | 1,850,000 "             |

## (損益計算書関係)

## 1 減損損失

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所       | 用途 | 種類    | 減損損失<br>(千円) |
|-----------|----|-------|--------------|
| 愛知県 3 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 36,013       |
| 静岡県 2 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 24,402       |
| 奈良県 2 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 22,203       |
| 滋賀県 1 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 15,748       |
| 東京都 1 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 14,138       |
| 大阪府 3 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 14,046       |
| 岐阜県 2 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 11,172       |
| 埼玉県 2 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 9,479        |
| 千葉県 3 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 8,533        |
| 神奈川県 4 店舗 | 店舗 | 店舗設備等 | 6,685        |
| 茨城県 1 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 5,465        |
| 三重県 1 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 519          |
| 計         |    |       | 168,408      |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。

事業用資産につきましては、競合他社との競争等の結果、営業損益の悪化が見込まれる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(168,408千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物147,586千円、工具、器具及び備品20,822千円であります。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、売却や他への転用が困難なため零として評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いて算定しております。ただし、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスである場合は、使用価値は零として算定しております。

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所       | 用途 | 種類    | 減損損失<br>(千円) |
|-----------|----|-------|--------------|
| 愛知県 3 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 63,286       |
| 東京都 3 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 48,746       |
| 埼玉県 2 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 25,062       |
| 大阪府 2 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 20,896       |
| 静岡県 2 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 17,488       |
| 神奈川県 1 店舗 | 店舗 | 店舗設備等 | 14,745       |
| 千葉県 2 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 14,452       |
| 茨城県 1 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 4,236        |
| 岐阜県 1 店舗  | 店舗 | 店舗設備等 | 117          |
| 計         |    |       | 209,031      |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。

事業用資産につきましては、競合他社との競争等の結果、営業損益の悪化が見込まれる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209,031千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物185,493千円、工具、器具及び備品22,473千円、長期前払金1,064千円であります。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、売却や他への転用が困難なため零として評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.7%で割り引いて算定しております。ただし、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスである場合は、使用価値は零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加 | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,000,000 | -  | -  | 3,000,000 |

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                     | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日          | 効力発生日        |
|------------------------|-------|----------------|-----------------|--------------|--------------|
| 2024年 9 月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 30,000         | 10.00           | 2024年 6 月30日 | 2024年 9 月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                     | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日          | 効力発生日        |
|------------------------|-------|-------|----------------|-----------------|--------------|--------------|
| 2025年 9 月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 30,000         | 10.00           | 2025年 6 月30日 | 2025年 9 月29日 |

当事業年度(自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加      | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,000,000 | 605,000 | -  | 3,605,000 |

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募に伴う新株発行による増加 500,000株

第三者割当増資に伴う新株発行による増加 105,000株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 2025年 9月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 30,000         | 10.00           | 2025年 6月30日 | 2025年 9月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 2026年 9月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 88,899         | 24.66           | 2026年 6月30日 | 2026年 9月28日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 2024年 7月 1日<br>至 2025年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 2025年 7月 1日<br>至 2026年 6月30日) |
|------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 現金及び預金           | 1,302,945千円                               | 1,681,561千円                               |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 130,000 "                                 | 210,000 "                                 |
| 現金及び現金同等物        | 1,172,945 "                               | 1,471,561 "                               |

## 2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は次のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(自 2024年 7月 1日<br>至 2025年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 2025年 7月 1日<br>至 2026年 6月30日) |
|---------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 重要な資産除去債務の計上額 | 319,362千円                                 | 51,523千円                                  |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、POSレジデータ管理における集配信サーバー及び販売管理システムのサーバー(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、POSレジデータ管理における集配信ソフト及び販売管理システムのソフト(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(重要な会計方針) 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

|      | 前事業年度<br>(2025年6月30日) | 当事業年度<br>(2026年6月30日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 68,115                | 86,661                |
| 1年超  | 62,041                | 63,596                |
| 合計   | 130,156               | 150,258               |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的に余資が発生した時には、その運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。短期的な運転資金については銀行借入により調達しており、新規店舗及び既存店舗リニューアルなど設備投資に必要な資金については銀行借入及び増資資金により充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に当社SC店の運営母体である契約先(デベロッパー)に対するものであり、信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、店舗不動産の賃借及び仕入取引に伴い差し入れたものであり、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、商品の仕入先に対するものであり、未払金は、経費等の支払先に対するものであり、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。借入金の主な使途は運転資金並びに設備投資資金であり、その一部については支払金利の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金の一部は、当社所有の不動産に入居するテナントから預託されたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の売掛金の管理対象はSCがそのほとんどを占めており、売掛金の回収確認を毎月定期的を実施することにより、SC自体の財政状況も同時に確認しております。

また、敷金及び保証金につきましては、主に路面店の賃貸借契約取引先の貸主に対する主管部署による定期的なモニタリング及び社内会議等によるタイムリーな情報共有をすることによって、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、四半期毎に時価を把握し、発行体(取引先企業)の財務状態の変動等を注視しておりますが、状況に応じ保有に伴う便益やリスク等を検証し、保有適否の検討、判断が必要であると認識しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

買掛金、借入金、未払金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、会計情報及び各部署からの報告に基づき月次の資金計画表を作成し、さらに日次・週次ペースで最新情報を入手のうえ、調達計画を随時見直しすることによって、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前事業年度(2025年 6月30日)

|             | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------------|------------------|------------|------------|
| (1) 投資有価証券  |                  |            |            |
| 其他有価証券      | 172,780          | 172,780    | -          |
| (2) 敷金及び保証金 | 1,488,990        | 1,457,762  | 31,228     |
| 資産計         | 1,661,770        | 1,630,542  | 31,228     |
| (1) 長期借入金 1 | 1,408,055        | 1,407,794  | 260        |
| 負債計         | 1,408,055        | 1,407,794  | 260        |

1 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度(2026年 6月30日)

|             | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------------|------------------|------------|------------|
| (1) 投資有価証券  |                  |            |            |
| 其他有価証券      | 196,392          | 196,392    | -          |
| (2) 敷金及び保証金 | 1,599,996        | 1,545,956  | 54,040     |
| 資産計         | 1,796,388        | 1,742,348  | 54,040     |
| (1) 長期借入金 1 | 944,655          | 944,652    | 2          |
| 負債計         | 944,655          | 944,652    | 2          |

1 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

## (注) １．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2025年 6月30日)

|         | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金  | 1,181,122    | -                   | -                    | -            |
| 売掛金     | 1,003,647    | -                   | -                    | -            |
| 敷金及び保証金 | 344,753      | 931,520             | 165,401              | 47,314       |
| 合計      | 2,529,523    | 931,520             | 165,401              | 47,314       |

当事業年度(2026年 6月30日)

|         | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金  | 1,554,254    | -                   | -                    | -            |
| 売掛金     | 1,172,423    | -                   | -                    | -            |
| 敷金及び保証金 | 295,543      | 1,050,947           | 205,968              | 47,537       |
| 合計      | 3,022,221    | 1,050,947           | 205,968              | 47,537       |

(注) 2. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額  
前事業年度(2025年 6月30日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 800,000      | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 長期借入金 | 463,400      | 376,756             | 285,871             | 203,858             | 78,170              | -           |
| 合計    | 1,263,400    | 376,756             | 285,871             | 203,858             | 78,170              | -           |

当事業年度(2026年 6月30日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 700,000      | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 長期借入金 | 376,756      | 285,871             | 203,858             | 78,170              | -                   | -           |
| 合計    | 1,076,756    | 285,871             | 203,858             | 78,170              | -                   | -           |

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2025年 6月30日)

| 区分                     | 時価(千円)  |      |      |         |
|------------------------|---------|------|------|---------|
|                        | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計      |
| 投資有価証券<br>其他有価証券<br>株式 | 172,780 | -    | -    | 172,780 |
| 資産計                    | 172,780 | -    | -    | 172,780 |

当事業年度(2026年 6月30日)

| 区分                     | 時価(千円)  |      |      |         |
|------------------------|---------|------|------|---------|
|                        | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計      |
| 投資有価証券<br>其他有価証券<br>株式 | 196,392 | -    | -    | 196,392 |
| 資産計                    | 196,392 | -    | -    | 196,392 |

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前事業年度(2025年 6 月30日)

| 区分      | 時価(千円) |           |       |           |
|---------|--------|-----------|-------|-----------|
|         | レベル 1  | レベル 2     | レベル 3 | 合計        |
| 敷金及び保証金 | -      | 1,457,762 | -     | 1,457,762 |
| 資産計     | -      | 1,457,762 | -     | 1,457,762 |
| 長期借入金   | -      | 1,407,794 | -     | 1,407,794 |
| 負債計     | -      | 1,407,794 | -     | 1,407,794 |

## 当事業年度(2026年 6 月30日)

| 区分      | 時価(千円) |           |       |           |
|---------|--------|-----------|-------|-----------|
|         | レベル 1  | レベル 2     | レベル 3 | 合計        |
| 敷金及び保証金 | -      | 1,545,956 | -     | 1,545,956 |
| 資産計     | -      | 1,545,956 | -     | 1,545,956 |
| 長期借入金   | -      | 944,652   | -     | 944,652   |
| 負債計     | -      | 944,652   | -     | 944,652   |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もった回収予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

なお、1 年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

| 区分                             | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの<br>株式  | 172,780          | 70,222       | 102,557    |
| 小計                             | 172,780          | 70,222       | 102,557    |
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの<br>株式 | -                | -            | -          |
| 小計                             | -                | -            | -          |
| 合計                             | 172,780          | 70,222       | 102,557    |

当事業年度(自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

| 区分                             | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの<br>株式  | 196,392          | 77,938       | 118,453    |
| 小計                             | 196,392          | 77,938       | 118,453    |
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの<br>株式 | -                | -            | -          |
| 小計                             | -                | -            | -          |
| 合計                             | 196,392          | 77,938       | 118,453    |

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、「退職金規程」に基づき非積立型の退職一時金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前事業年度<br>(自 2024年 7 月 1 日<br>至 2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(自 2025年 7 月 1 日<br>至 2026年 6 月30日) |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 330,692千円                                    | 299,231千円                                    |
| 勤務費用         | 20,466 "                                     | 17,429 "                                     |
| 利息費用         | 2,645 "                                      | 5,677 "                                      |
| 数理計算上の差異の発生額 | 43,841 "                                     | 34,530 "                                     |
| 退職給付の支払額     | 10,732 "                                     | 1,965 "                                      |
| 退職給付債務の期末残高  | 299,231 "                                    | 285,842 "                                    |

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                         | 前事業年度<br>(自 2024年 7 月 1 日<br>至 2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(自 2025年 7 月 1 日<br>至 2026年 6 月30日) |
|-------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務           | 299,231千円                                    | 285,842千円                                    |
| 未認識数理計算上の差異             | 43,841 "                                     | 34,530 "                                     |
| 貸借対照表に計上された<br>負債と資産の純額 | 343,072 "                                    | 320,372 "                                    |
| 退職給付引当金                 | 343,072千円                                    | 320,372千円                                    |
| 貸借対照表に計上された<br>負債と資産の純額 | 343,072 "                                    | 320,372 "                                    |

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 前事業年度<br>(自 2024年 7 月 1 日<br>至 2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(自 2025年 7 月 1 日<br>至 2026年 6 月30日) |
|-----------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 勤務費用            | 20,466千円                                     | 17,429千円                                     |
| 利息費用            | 2,645 "                                      | 5,677 "                                      |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 8,737 "                                      | 43,841 "                                     |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 14,374 "                                     | 20,734 "                                     |

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

|     | 前事業年度<br>(自 2024年 7 月 1 日<br>至 2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(自 2025年 7 月 1 日<br>至 2026年 6 月30日) |
|-----|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 割引率 | 1.9%                                         | 3.1%                                         |

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                       | 前事業年度<br>(2025年6月30日) | 当事業年度<br>(2026年6月30日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産                |                       |                       |
| 未払事業税                 | 11,747千円              | 2,586千円               |
| その他の未払税金              | 8,170 "               | 8,142 "               |
| 外形標準課税                | -                     | 27,409 "              |
| 棚卸評価差額                | 54,297 "              | 52,637 "              |
| 賞与引当金                 | 10,953 "              | 9,981 "               |
| 退職給付引当金               | 121,547 "             | 100,981 "             |
| 減損損失                  | 69,540 "              | 84,287 "              |
| 資産除去債務                | 284,009 "             | 265,743 "             |
| その他                   | 4,903 "               | 8,316 "               |
| 繰延税金資産小計              | 565,169 "             | 560,085 "             |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 2,163 "               | 1,735 "               |
| 評価性引当額小計              | 2,163 "               | 1,735 "               |
| 繰延税金資産合計              | 563,006 "             | 558,350 "             |
| 繰延税金負債                |                       |                       |
| 未収還付事業税               | - 千円                  | 6,686千円               |
| その他有価証券評価差額金          | 35,474 "              | 37,336 "              |
| 資産除去債務に対応する除去費用       | 67,535 "              | 37,024 "              |
| 繰延税金負債合計              | 103,009 "             | 81,047 "              |
| 繰延税金資産純額              | 459,996 "             | 477,302 "             |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(2025年6月30日) | 当事業年度<br>(2026年6月30日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 34.6%                 | 30.6%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等の永久差異            | 0.1%                  | 0.3%                  |
| 住民税均等割額              | 4.5%                  | 14.2%                 |
| 評価性引当額の増減            | 0.0%                  | 0.1%                  |
| 賃上げ促進税制による税額控除       | 7.2%                  | -                     |
| 税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 | 1.6%                  | 11.2%                 |
| 外形標準課税               | -                     | 5.2%                  |
| その他                  | 1.6%                  | 0.6%                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 28.8%                 | 62.0%                 |

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年7月18日付の東京証券取引所スタンダード市場への株式上場の際に行われた増資の結果、資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産・繰延税金負債については、法定実効税率を、2025年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.6%から30.6%、2026年7月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%から31.5%にそれぞれ変更し計算しております。

この変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51,980千円、法人税等調整額（貸方）が55,129千円減少し、その他有価証券評価差額金が3,148千円増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～10年と見積り、割引率は0%～2.07%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い、前事業年度において277,532千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

|                 | 前事業年度<br>(自 2024年7月1日<br>至 2025年6月30日) | 当事業年度<br>(自 2025年7月1日<br>至 2026年6月30日) |
|-----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 期首残高            | 497,625千円                              | 802,330千円                              |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 41,829 "                               | 51,523 "                               |
| 時の経過による調整額      | 898 "                                  | 2,381 "                                |
| 見積の変更による増加額     | 277,532 "                              | -                                      |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 15,555 "                               | 19,680 "                               |
| 期末残高            | 802,330 "                              | 836,553 "                              |

## (賃貸等不動産関係)

当社は、東京都及び埼玉県、神奈川県内において、賃貸用のオフィスビル、倉庫(土地を含む。)等を有しております。

前事業年度(2025年6月期)における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,287千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当事業年度(2026年6月期)における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60,077千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

|          |       | 前事業年度<br>(自 2024年7月1日<br>至 2025年6月30日) | 当事業年度<br>(自 2025年7月1日<br>至 2026年6月30日) |
|----------|-------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 貸借対照表計上額 | 期首残高  | 631,588                                | 635,003                                |
|          | 期中増減額 | 3,414                                  | 439                                    |
|          | 期末残高  | 635,003                                | 635,442                                |
| 期末時価     |       | 725,258                                | 726,613                                |

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前事業年度(2025年6月期)の期中増減額の主な増加の内容は投資不動産の電気工事(2,420千円)及び事業用資産から賃貸等不動産への振替(3,516千円)であり、主な減少の内容は減価償却費の計上(2,522千円)によるものであります。
- 当事業年度(2026年6月期)の期中増減額の主な増加の内容は事業用資産から賃貸等不動産への振替(2,110千円)であり、主な減少の内容は減価償却費の計上(2,212千円)によるものであります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による評価に基づく金額(時点修正したものを含む)又は、固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。当社は菓子小売事業の単一セグメントであり、売上高の90%以上を店舗売上高が占めていることから、店舗所在地の都府県別に分解しております。

| 区分            | 地域別       | 店舗<br>所在地  | 前事業年度<br>(自 2024年 7 月 1 日<br>至 2025年 6 月30日) |            | 当事業年度<br>(自 2025年 7 月 1 日<br>至 2026年 6 月30日) |            |            |
|---------------|-----------|------------|----------------------------------------------|------------|----------------------------------------------|------------|------------|
|               |           |            | 売上高<br>(千円)                                  | 構成比<br>(%) | 売上高<br>(千円)                                  | 構成比<br>(%) | 前期比<br>(%) |
|               |           | 東京都        | 8,155,968                                    | 34.0       | 8,490,359                                    | 33.1       | 104.1      |
|               |           | 神奈川県       | 4,589,460                                    | 19.1       | 4,887,549                                    | 19.0       | 106.5      |
|               |           | 埼玉県        | 3,295,347                                    | 13.7       | 3,451,044                                    | 13.5       | 104.7      |
|               |           | 千葉県        | 2,589,482                                    | 10.8       | 2,526,501                                    | 9.8        | 97.6       |
|               |           | 茨城県        | 366,281                                      | 1.5        | 449,641                                      | 1.8        | 122.8      |
|               |           | 栃木県        | 207,179                                      | 0.9        | 210,041                                      | 0.8        | 101.4      |
|               |           | 関東圏 合計     | 19,203,720                                   | 80.0       | 20,015,137                                   | 78.0       | 104.2      |
|               |           | 愛知県        | 1,753,721                                    | 7.3        | 2,000,448                                    | 7.8        | 114.1      |
|               |           | 岐阜県        | 286,912                                      | 1.2        | 436,600                                      | 1.7        | 152.2      |
|               |           | 静岡県        | 292,289                                      | 1.2        | 347,306                                      | 1.3        | 118.8      |
|               |           | 中京圏 合計     | 2,332,923                                    | 9.7        | 2,784,355                                    | 10.8       | 119.4      |
|               |           | 大阪府        | 1,136,035                                    | 4.7        | 1,504,064                                    | 5.9        | 132.4      |
|               |           | 三重県        | 526,722                                      | 2.2        | 539,866                                      | 2.1        | 102.5      |
|               |           | 奈良県        | 279,540                                      | 1.2        | 280,602                                      | 1.1        | 100.4      |
|               |           | 兵庫県        | 237,760                                      | 1.0        | 239,920                                      | 0.9        | 100.9      |
|               |           | 滋賀県        | 207,102                                      | 0.8        | 211,438                                      | 0.8        | 102.1      |
|               |           | 京都府        | 92,717                                       | 0.4        | 90,380                                       | 0.4        | 97.5       |
|               |           | 関西圏 合計     | 2,479,878                                    | 10.3       | 2,866,273                                    | 11.2       | 115.6      |
|               | 店舗売上高 合計  | 24,016,521 | 100.0                                        | 25,665,766 | 100.0                                        | 106.9      |            |
|               |           | その他        | 200                                          | 0.0        | 332                                          | 0.0        | 165.8      |
|               | その他売上高 合計 | 200        | 0.0                                          | 332        | 0.0                                          | 165.8      |            |
| 顧客との契約から生じる収益 |           |            | 24,016,722                                   | 100.0      | 25,666,099                                   | 100.0      | 106.9      |
| その他の収益        |           |            | -                                            | -          | -                                            | -          | -          |
| 外部顧客への売上高     |           |            | 24,016,722                                   | 100.0      | 25,666,099                                   | 100.0      | 106.9      |

(注) その他売上高は、物流倉庫等における売上高であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

(単位：千円)

|                     | 前事業年度     | 当事業年度     |
|---------------------|-----------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権(期首残高) | 1,036,979 | 1,003,647 |
| 顧客との契約から生じた債権(期末残高) | 1,003,647 | 1,172,423 |

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は菓子小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、菓子小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

|             | 前事業年度<br>(自 2024年 7 月 1 日<br>至 2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(自 2025年 7 月 1 日<br>至 2026年 6 月30日) |
|-------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額  | 956円33銭                                      | 1,084円72銭                                    |
| 1 株当たり当期純利益 | 134円93銭                                      | 56円10銭                                       |

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 2024年 7 月 1 日<br>至 2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(自 2025年 7 月 1 日<br>至 2026年 6 月30日) |
|------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 当期純利益(千円)        | 404,783                                      | 200,222                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | -                                            | -                                            |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 404,783                                      | 200,222                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 3,000,000                                    | 3,568,986                                    |

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                                 | 前事業年度<br>(2025年 6 月30日) | 当事業年度<br>(2026年 6 月30日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                   | 2,868,996               | 3,910,417               |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)           | -                       | -                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)              | 2,868,996               | 3,910,417               |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 3,000,000               | 3,605,000               |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)        | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|----------------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |                      |               |                                       |               |                     |
| 建物        | 2,840,637     | 293,830       | 220,499<br>(185,493) | 2,913,968     | 2,044,370                             | 209,138       | 869,598             |
| 構築物       | 27,900        | -             | -                    | 27,900        | 9,565                                 | 2,647         | 18,334              |
| 車両運搬具     | 64,814        | -             | 4,550                | 60,263        | 58,076                                | 2,739         | 2,187               |
| 工具、器具及び備品 | 633,815       | 74,220        | 70,371<br>(22,473)   | 637,664       | 502,899                               | 61,328        | 134,765             |
| 土地        | 860,544       | -             | 2,110                | 858,434       | -                                     | -             | 858,434             |
| 建設仮勘定     | 1,556         | 276,559       | 271,063              | 7,052         | -                                     | -             | 7,052               |
| 有形固定資産計   | 4,429,267     | 644,611       | 568,594<br>(207,967) | 4,505,284     | 2,614,912                             | 275,853       | 1,890,371           |
| 無形固定資産    |               |               |                      |               |                                       |               |                     |
| ソフトウェア    | 92,687        | 1,666         | -                    | 94,353        | 80,135                                | 8,721         | 14,218              |
| その他       | 606           | -             | -                    | 606           | -                                     | -             | 606                 |
| 無形固定資産計   | 93,293        | 1,666         | -                    | 94,959        | 80,135                                | 8,721         | 14,824              |
| 投資その他の資産  |               |               |                      |               |                                       |               |                     |
| 長期前払費用    | 68,842        | 22,962        | 22,205<br>(1,064)    | 69,599        | 35,683                                | 20,070        | 33,915              |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

|           |               |           |
|-----------|---------------|-----------|
| 建物        | 新店開設16店舗      | 258,187千円 |
|           | 既存店 4 店舗改装工事等 | 13,943千円  |
|           | 既存店 1 店舗移転工事  | 10,108千円  |
|           | 物流センター設備工事等   | 2,865千円   |
| 工具、器具及び備品 | 新店開設16店舗      | 44,614千円  |
|           | 既存店 4 店舗改装工事等 | 6,280千円   |
|           | 既存店 1 店舗移転工事  | 1,592千円   |
|           | 物流センター設備工事等   | 9,106千円   |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

|           |             |          |
|-----------|-------------|----------|
| 建物        | 店舗閉店 4 店舗   | 33,126千円 |
|           | 店舗移転 2 店舗   | 24,189千円 |
| 工具、器具及び備品 | 店舗閉店 4 店舗   | 6,669千円  |
|           | 店舗移転 2 店舗   | 7,138千円  |
|           | 物流センター設備工事等 | 690千円    |

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金                   | 800,000       | 700,000       | 0.79        | -                   |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 463,400       | 376,756       | 0.99        | -                   |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 13,661        | 12,645        | 2.35        | -                   |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 944,655       | 567,899       | 0.99        | 2027年7月～<br>2030年6月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 23,993        | 17,247        | 2.35        | 2027年7月～<br>2030年6月 |
| 合計                      | 2,245,709     | 1,674,547     | -           | -                   |

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 285,871         | 203,858         | 78,170          | -               |
| リース債務 | 8,547           | 5,039           | 2,483           | 1,177           |

【引当金明細表】

| 区分      | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金   | 3,622         | 201           | -                       | 600                    | 3,224         |
| 賞与引当金   | 31,667        | 31,667        | 31,667                  | -                      | 31,667        |
| 株主優待引当金 | -             | 4,320         | -                       | -                      | 4,320         |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】  
現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)    |
|------|-----------|
| 現金   | 127,306   |
| 預金   |           |
| 当座預金 | 191,293   |
| 普通預金 | 1,002,961 |
| 定期預金 | 360,000   |
| 計    | 1,554,254 |
| 合計   | 1,681,561 |

売掛金  
相手先別内訳

| 相手先         | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| イオンモール株式会社  | 213,066   |
| 株式会社寺岡精工    | 167,427   |
| PayPay株式会社  | 158,511   |
| イオンリテール株式会社 | 147,803   |
| 三井不動産株式会社   | 76,795    |
| その他         | 408,818   |
| 合計          | 1,172,423 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(千円)<br>(A) | 当期発生高<br>(千円)<br>(B) | 当期回収高<br>(千円)<br>(C) | 当期末残高<br>(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A) + (D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 1,003,647            | 21,295,610           | 21,126,834           | 1,172,423            | 94.7                                         | 18.6                                                    |

商品

| 区分  | 金額(千円)    |
|-----|-----------|
| 菓子  | 1,217,752 |
| 飲料  | 53,714    |
| その他 | 12,762    |
| 合計  | 1,284,229 |

貯蔵品

| 区分   | 金額(千円) |
|------|--------|
| 情報機器 | 8,700  |
| 店舗備品 | 6,500  |
| 合計   | 15,200 |

繰延税金資産

繰延税金資産は、477,302千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

投資不動産

| 区分  | 金額(千円)  |
|-----|---------|
| 土地  | 574,177 |
| 建物  | 22,691  |
| その他 | 38,573  |
| 合計  | 635,442 |

敷金及び保証金

| 区分        | 金額(千円)    |
|-----------|-----------|
| 店舗及び事務所敷金 | 1,553,029 |
| 営業保証金     | 46,967    |
| 合計        | 1,599,996 |

買掛金

| 相手先      | 金額(千円)    |
|----------|-----------|
| 三菱食品株式会社 | 535,883   |
| 株式会社明治   | 155,344   |
| ロッテ株式会社  | 71,331    |
| 株式会社不二家  | 53,817    |
| 株式会社やおきん | 51,560    |
| その他      | 590,336   |
| 合計       | 1,458,273 |

未払金

| 相手先               | 金額(千円)  |
|-------------------|---------|
| 従業員（パート・アルバイト給与等） | 193,750 |
| 株式会社日商            | 55,752  |
| イオンモール株式会社        | 28,169  |
| イオンリテール株式会社       | 22,515  |
| 株式会社イトーヨーカ堂       | 19,156  |
| その他               | 162,515 |
| 合計                | 481,860 |

(3) 【その他】

当事業年度における半期情報等

|                    | 中間会計期間     | 当事業年度      |
|--------------------|------------|------------|
| 売上高 (千円)           | 12,506,749 | 25,666,099 |
| 税引前中間(当期)純利益 (千円)  | 153,361    | 526,525    |
| 中間(当期)純利益 (千円)     | 11,936     | 200,222    |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 3.38       | 56.10      |

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |                                                                                                                                                                                                                  |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度       | 毎年 7 月 1 日から翌年 6 月30日まで                                                                                                                                                                                          |
| 定時株主総会     | 毎事業年度終了後 3 ヶ月以内                                                                                                                                                                                                  |
| 基準日        | 毎年 6 月30日                                                                                                                                                                                                        |
| 剰余金の配当の基準日 | 毎年12月31日<br>毎年 6 月30日                                                                                                                                                                                            |
| 1 単元の株式数   | 100株                                                                                                                                                                                                             |
| 単元未満株式の買取り |                                                                                                                                                                                                                  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号<br>みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部                                                                                                                                                            |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号<br>みずほ信託銀行株式会社                                                                                                                                                                   |
| 取次所        | -                                                                                                                                                                                                                |
| 買取手数料      | 無料                                                                                                                                                                                                               |
| 公告掲載方法     | 当社の公告方法は電子公告の方法により行います。ただし、電子公告による<br>ことができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新<br>聞に掲載して行います。<br>当社の公告掲載URLは次のとおりであります。<br><a href="https://www.machioka.co.jp/">https://www.machioka.co.jp/</a>                       |
| 株主に対する特典   | 株主優待制度<br>(1)対象株主<br>6 月30日基準日の株主様の中から、当社株式200株( 2 単元)以上を 1 年<br>以上継続保有されている株主様<br>基準日初年度となる2026年 6 月30日を基準日とする株主優待に限り、<br>継続保有の条件は設けません。<br><br>(2)優待内容<br>おかしのまちおか商品券2,000円分又は全国共通お米ギフト券2,000円分<br>いずれか 1 点を贈呈 |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書の訂正届出書

2025年7月1日及び2025年7月9日 関東財務局長に提出。

2025年6月16日に関東財務局長に提出した有価証券届出書（有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)に係る訂正届出書であります。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日) 2025年9月26日 関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

該当事項はありません。

#### (4) 半期報告書及び確認書

事業年度 第72期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日) 2026年2月12日 関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年9月29日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年9月24日

株式会社みのや  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 典 史

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みのやの2025年7月1日から2026年6月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みのやの2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 店舗固定資産の減損                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 監査上の対応                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度末の財務諸表に計上されている店舗の固定資産の残高は651,621千円（総資産の6.9%）である。また、当事業年度において減損損失209,031千円を計上している。</p> <p>会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングを行っている。減損の兆候が認められる店舗について減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>減損損失の認識の判定及び回収可能価額の測定における将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、将来売上成長率や売上総利益率である。</p> <p>上記の主要な仮定は、経営者による主観的な判断を伴い、今後の市場の動向及び各種施策の実行状況等の影響を受ける不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p> | <p>当監査法人は、店舗固定資産の減損損失の認識の判定及び回収可能価額の測定の検討に当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。</li> <li>・経営者の事業計画策定の見積プロセスの有効性を評価するために、過年度における各店舗の将来計画とその後の実績を比較した。</li> <li>・各店舗の将来計画や主要な仮定である将来売上成長率や売上総利益率を理解するために、経営者等への質問や将来計画の関連資料の閲覧を実施した。</li> <li>・将来売上成長率や売上総利益率の実現可能性を評価するために、過去実績との比較や趨勢分析を実施するとともに、市場動向や利用可能な外部データとの比較を実施した。</li> </ul> |

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。